

国内の市場動向と今後の展望 ～日本株とJリートの今とこれから～

2025年5月

しんきんアセットマネジメント投信株式会社



しんきんアセットマネジメント投信株式会社
Shinkin Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
加入協会/
一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号
URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

フリーダイヤル 0120-781812 (受付時間) 営業日の9:00～17:00
携帯電話からは 03-5524-8181

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- ※「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」を「しんきん投信」と略して表記する場合があります。

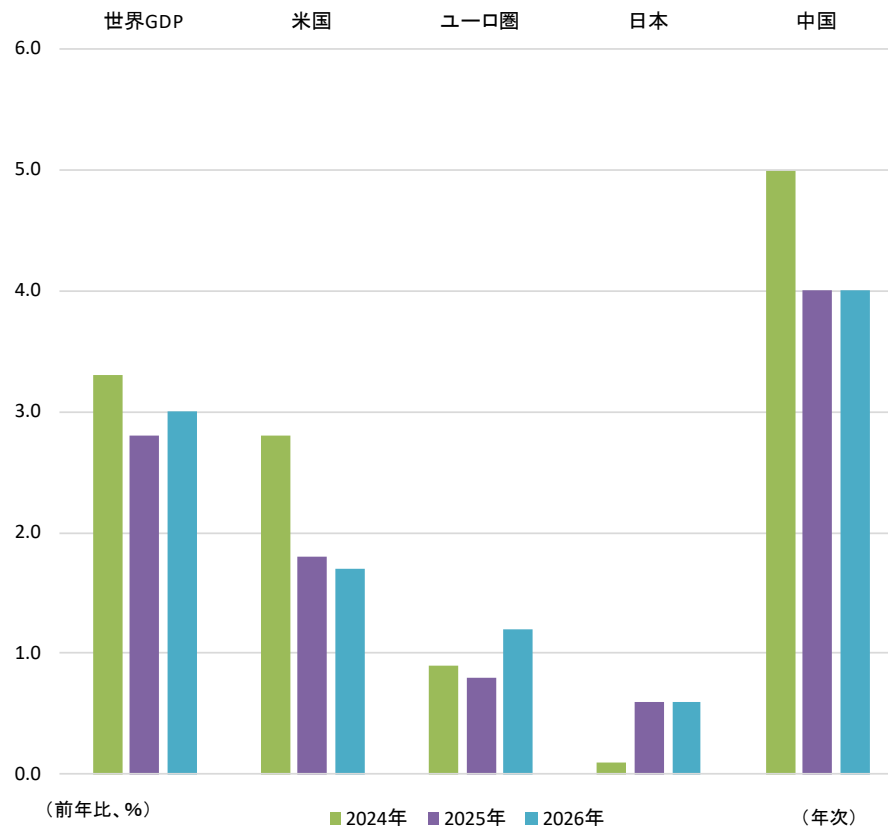
◆世界の経済成長率

IMFの世界経済見通しによる成長率予測(2025年4月)

	(実績)	(予測)	(予測)
(実質GDP年間増減率、%)	2024年	2025年	2026年
世界GDP	3.3	2.8	3.0
米国	2.8	1.8	1.7
ユーロ圏	0.9	0.8	1.2
ドイツ	-0.2	0.0	0.9
フランス	1.1	0.6	1.0
イタリア	0.7	0.4	0.8
スペイン	3.2	2.5	1.8
日本	0.1	0.6	0.6
英国	1.1	1.1	1.4
カナダ	1.5	1.4	1.6
中国	5.0	4.0	4.0
インド	6.5	6.2	6.3
ロシア	4.1	1.5	0.9
ブラジル	3.4	2.0	2.0
メキシコ	1.5	-0.3	1.4

(出所) 国際通貨基金(IMF)よりデータ取得し、しんきん投信作成

IMFによる成長率予測(2025年4月)



◆ F R Bの金融政策

■ 量的金融緩和策の調整

- 2020年 3月15日前倒し開催の F O M C (2014年以來の量的緩和再開)
⇒ 米国債5,000億ドル、住宅ローン担保証券2,000億ドルの購入
- 2020年 3月23日の臨時 F O M C
⇒ ・米国債、政府保証付きの住宅ローン担保証券 (MBS) を当面无制限で購入
・資金繰りが悪化している家計や企業に対し、金融支援を行う新枠組みの設置
- 2021年11月2-3日の F O M C
⇒ 資産購入 (米国債、MBS) を月150億ドルずつ減額、21年11月開始
- 2021年12月14-15日の F O M C
⇒ 資産購入 (米国債、MBS) の縮小額を前月より倍増し、月300億ドルずつ減額、22年1月開始。22年3月中旬までに量的金融緩和策を終了
- 2022年5月3-4日の F O M C
⇒ 量的引締めを22年6月から開始、月475億ドル減額、9月には上限950億ドルに拡大
- 2024年4月30-5月1日の F O M C
⇒ 量的引締め減速を24年6月から開始、上限月950億ドルから月600億ドルに減額へ
- 2025年3月18-19日の F O M C
⇒ 25年4月から米国債の減額ペースを月250億ドルから月50億ドルに減速 (MBSの減額ペースは月350億ドルで維持)

■ 政策金利の推移 (現在の政策金利 : 4.25%~4.50%)

2023年	3月21日-22日の F O M C	⇒	政策金利4.75~5.00%	↑
2023年	5月2日-3日の F O M C	⇒	政策金利5.00~5.25%	↑
2023年	7月25日-26日の F O M C	⇒	政策金利5.25~5.50%	↑
2024年	9月17日-18日の F O M C	⇒	政策金利4.75~5.00%	↓
2024年	11月6日-7日の F O M C	⇒	政策金利4.50~4.75%	↓
2024年	12月17日-18日の F O M C	⇒	政策金利4.25~4.50%	↓

■ 米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長 ジェローム・パウエル氏



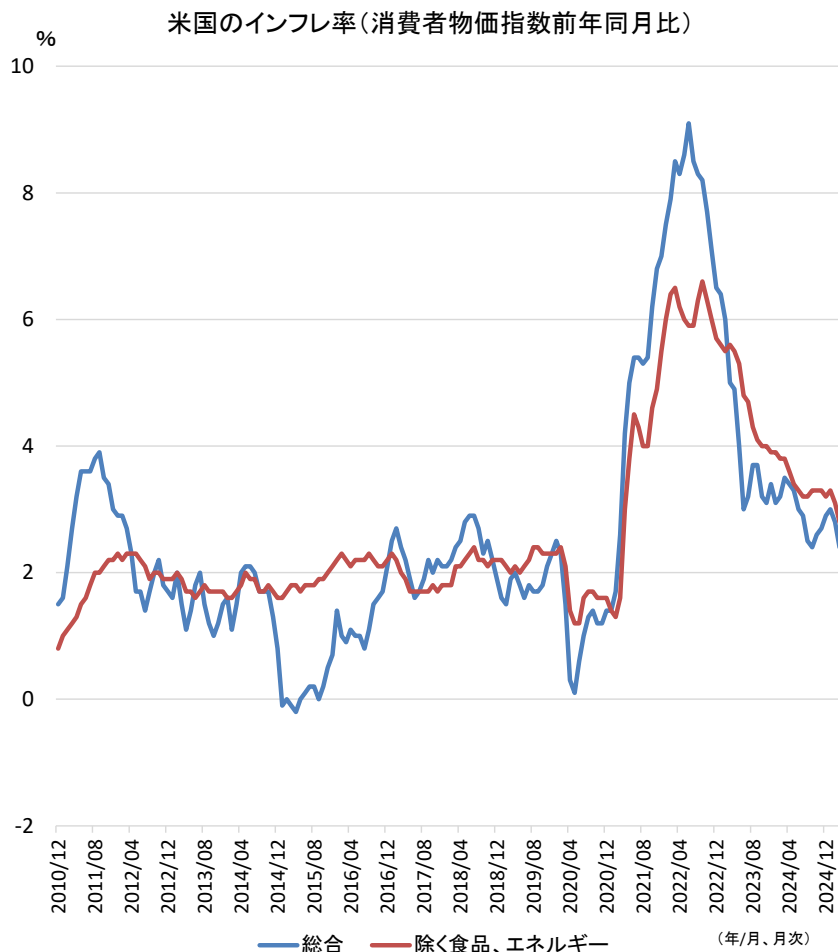
(出所) F R B ウェブページより

◆ 2018年2月FRB議長就任

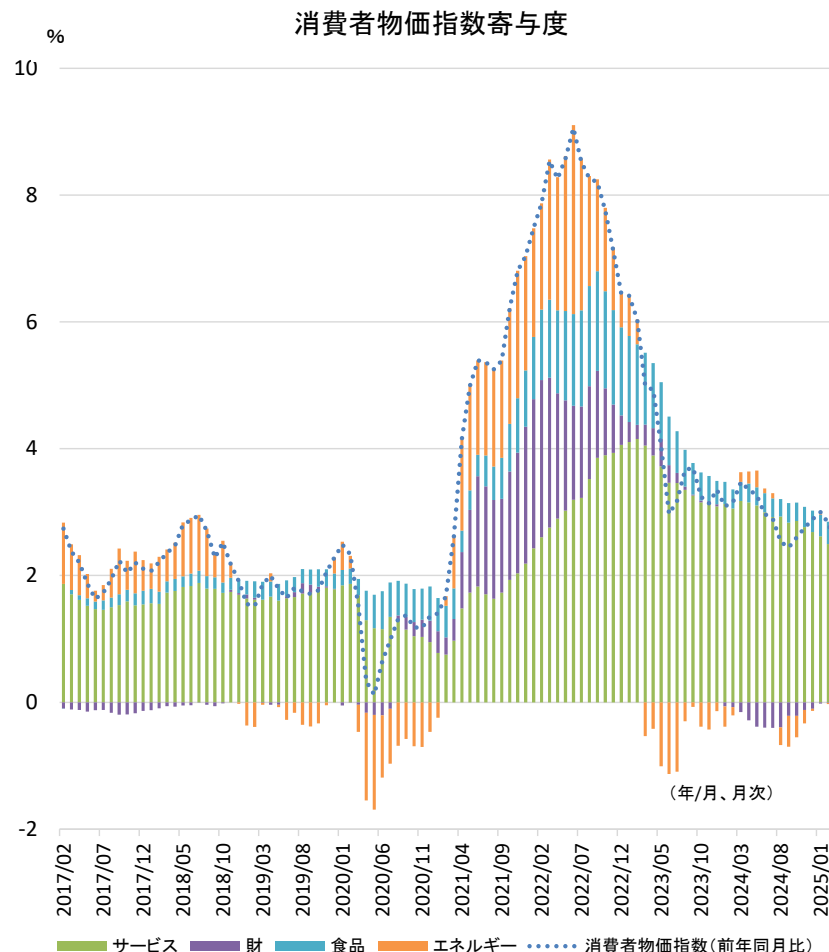
(2022年5月再任、任期4年)

- もととは法律専門家
- FRB議長にエコノミスト以外の人材が就くのは約40年ぶり
- 辞任しない (「トランプ氏に辞任を求められたら従うのか」との問いに対して)

◆米国のインフレ率



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成
期間: 2010年12月末から2025年3月末

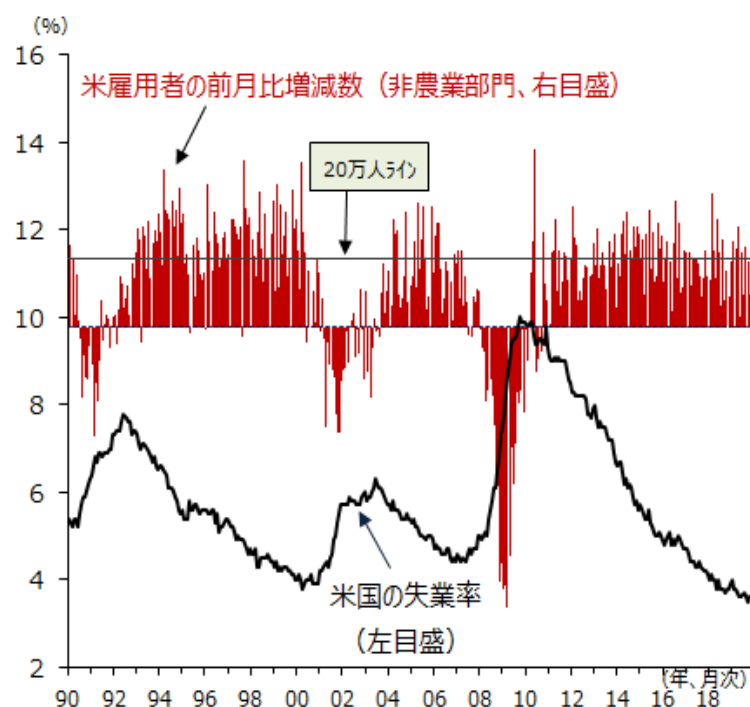


(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成
期間: 2017年2月末から2025年3月末

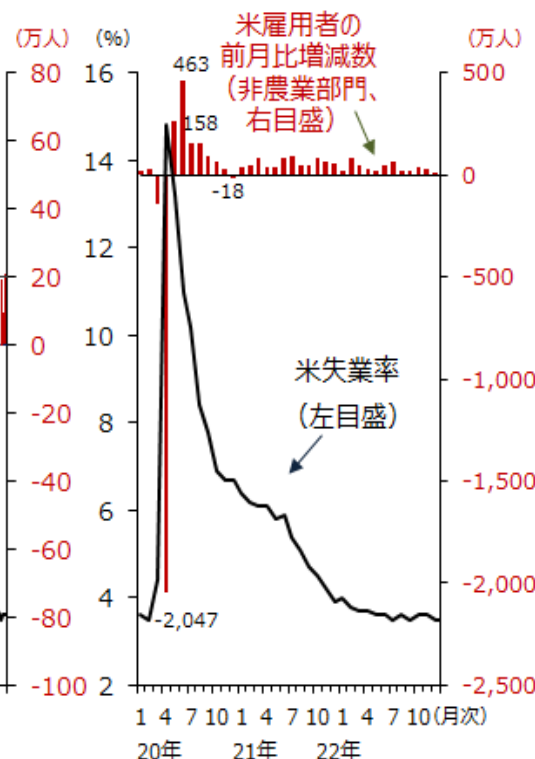
◆雇用情勢

米国の雇用者数と失業率

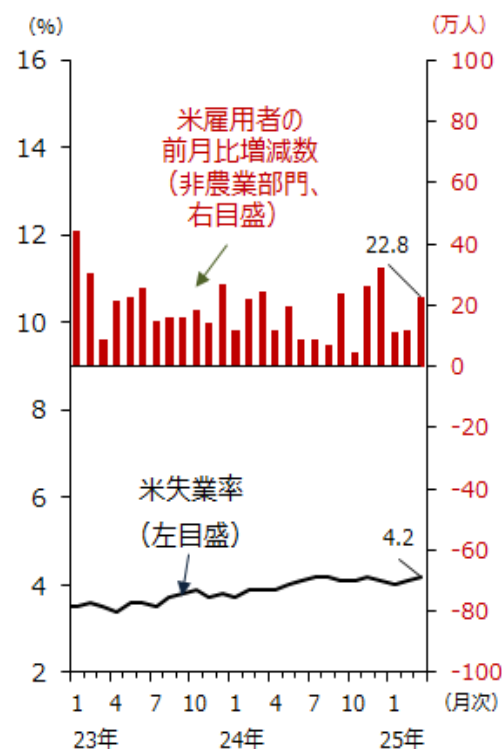
(1990～2019年)



(2020年～2022年)



(2023年～)

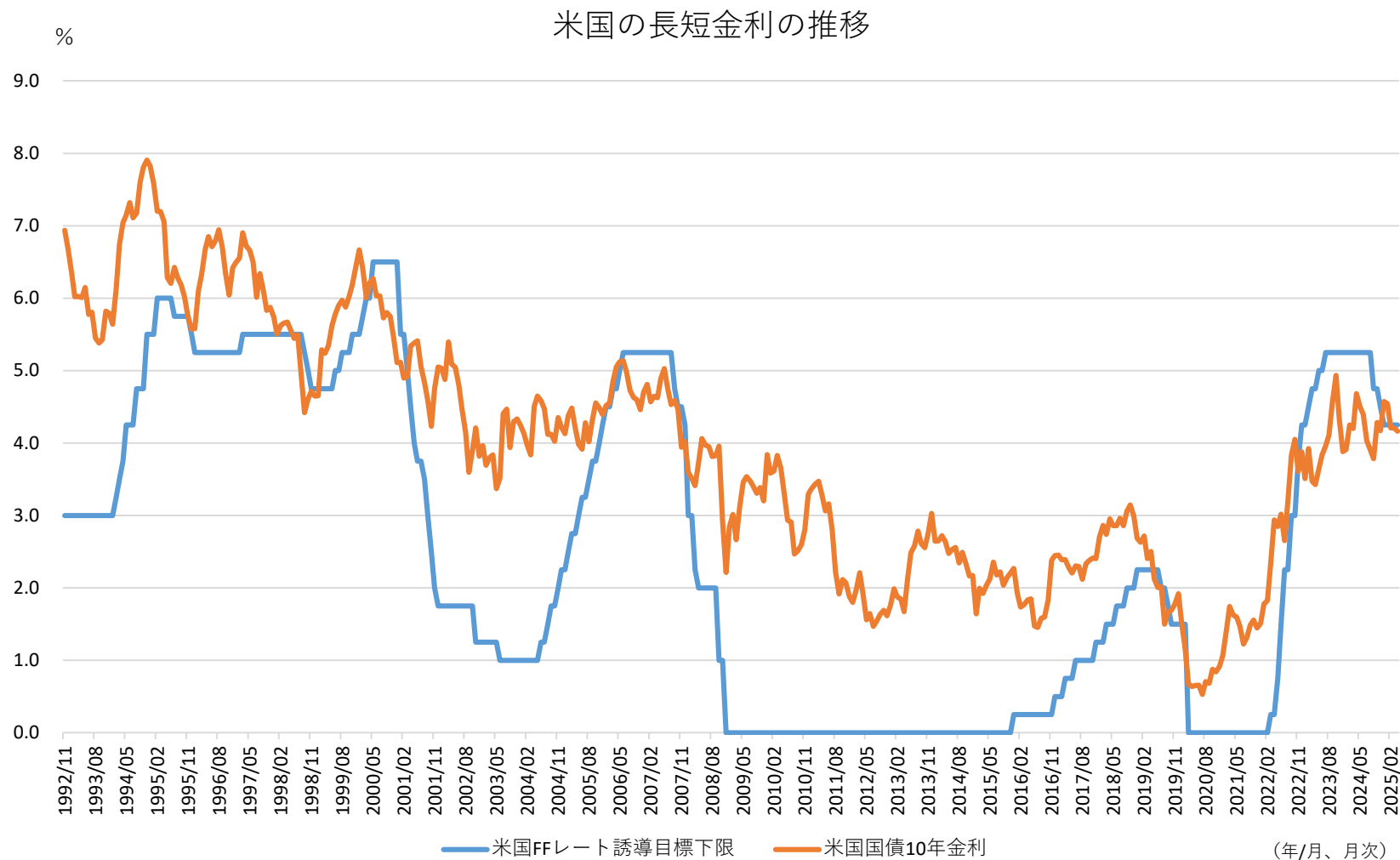


(注)データは25年3月まで

(出所) 米労働省よりデータ取得し、しんきん投信作成

期間: 1990年1月末から2025年3月末

◆米国金利



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間: 1992年11月末から2025年4月末

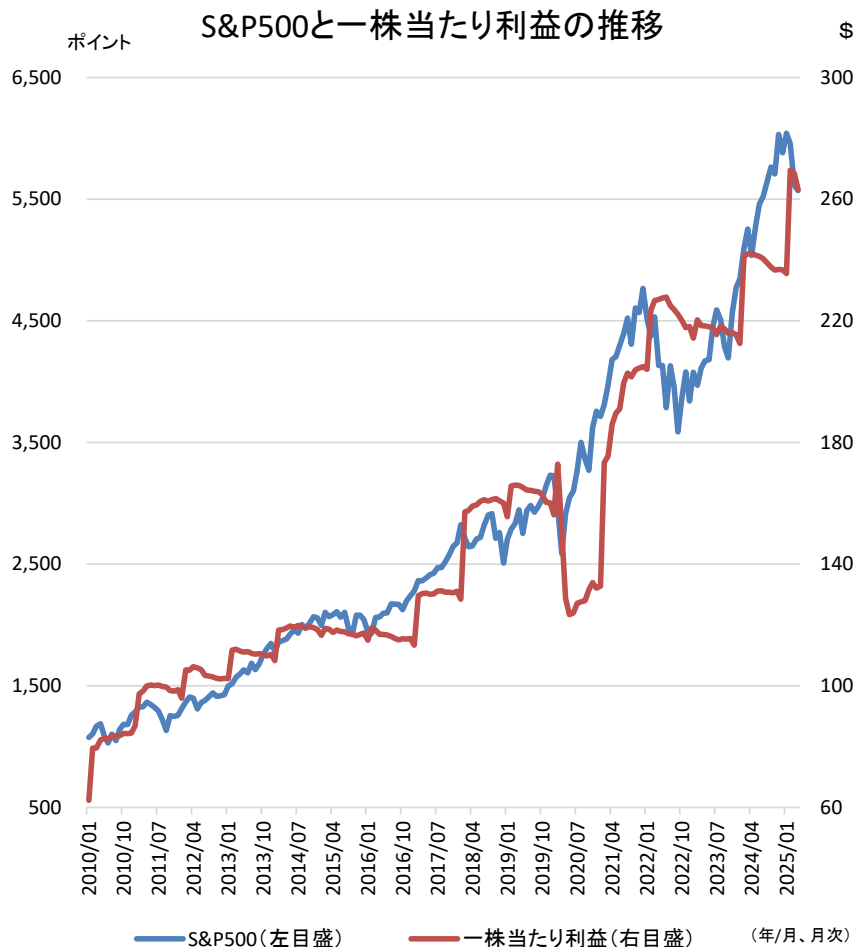
※表紙の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

◆S&P500の推移



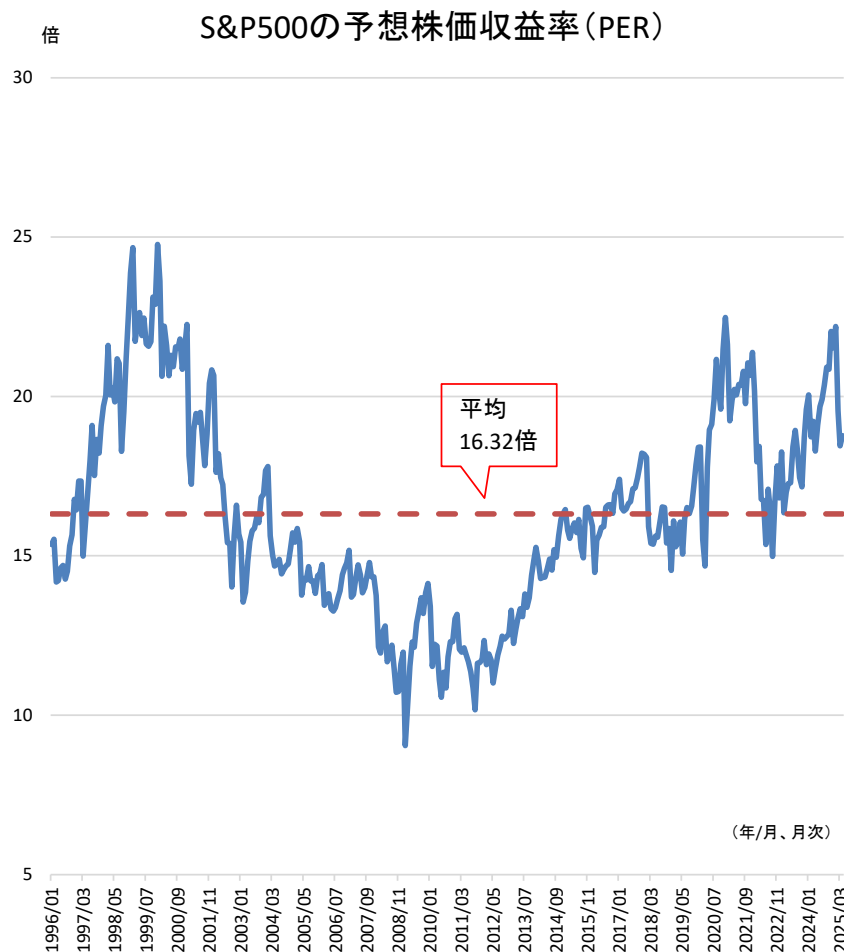
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間: 1987年12月31日から2025年4月30日

◆米国株式市場の現状



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

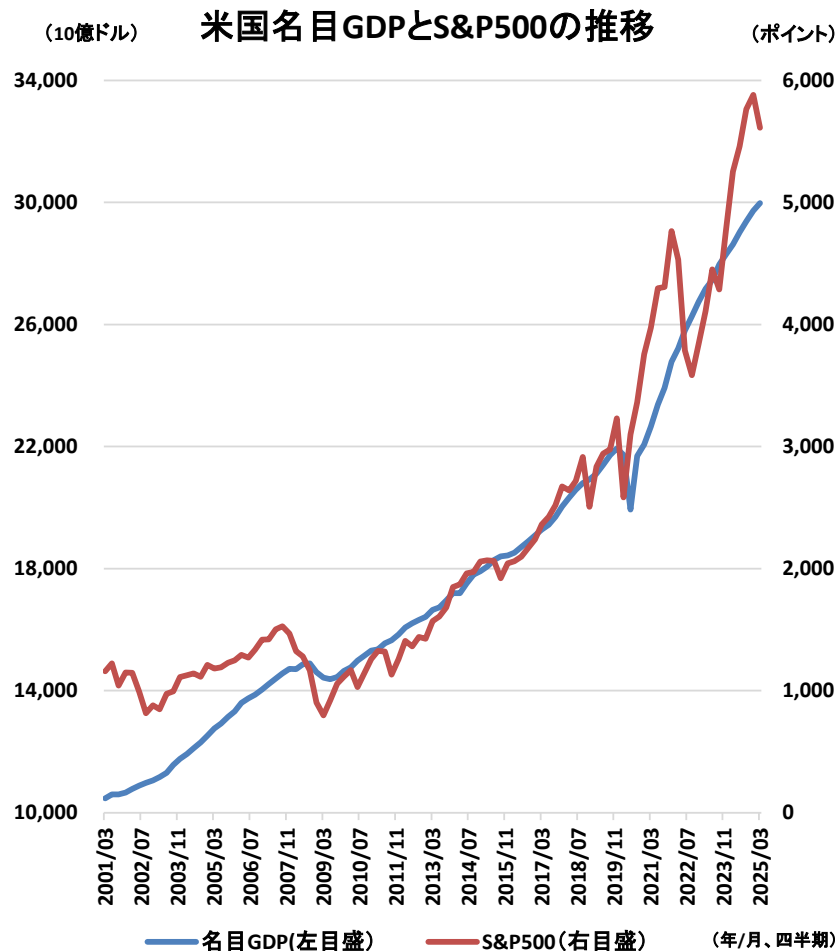
期間: 2010年1月末から2025年4月末



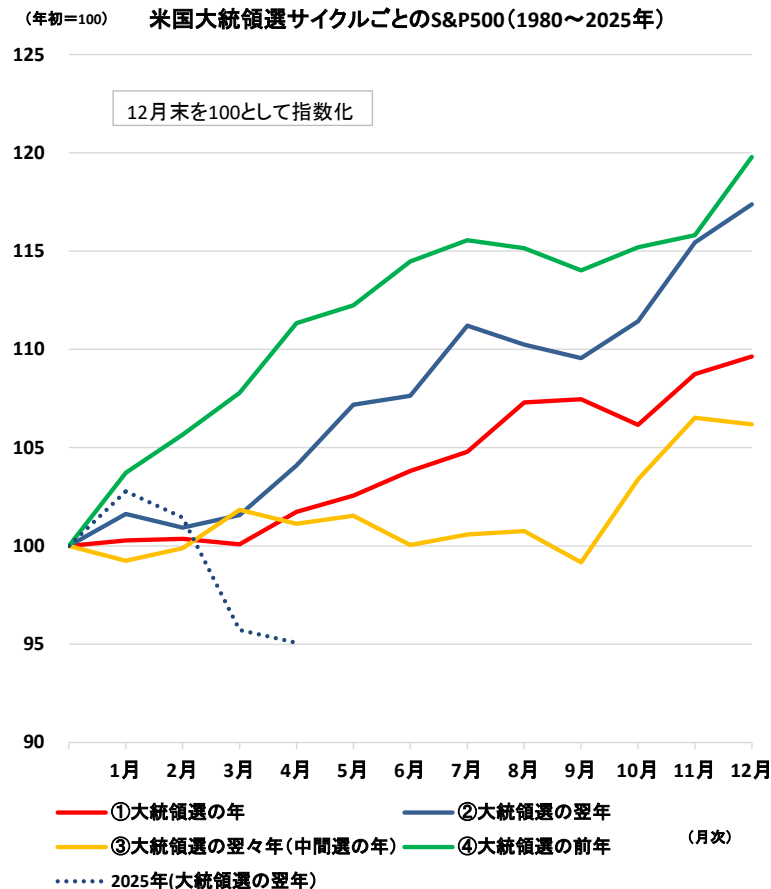
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

期間: 1996年1月末から2025年4月末

◆米国株式市場の推移



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成
期間: 2001年3月末から2025年3月末



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成
期間: 1980年1月末から2025年4月末
①~④は上記期間における該当する年の月平均リターンを累積して指数化したもの
2025年は月間リターンを累積して指数化したもの

◆ 日銀の金融緩和政策

■ 2016年9月21日、新しい枠組み：「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入

（１）長短金利操作（イールドカーブ・コントロール：YCC）

短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用

長期金利：10年物国債金利が概ねゼロ%程度で推移するよう、長期国債を買入れ

（２）長期国債以外の資産買入れ

E T F：年間約6兆円※ J - R E I T：年間約900億円※

※2020年3月にE T Fは年間約12兆円、J - R E I Tは年間約1,800億円に増額

■ 2022年12月20日、長期金利の変動許容幅の拡大

長期金利の変動許容幅を「±0.25%程度」から、「±0.5%程度」に変更

■ 2023年7月28日、長短金利操作の運用を柔軟化

長期金利の変動許容幅の上限は「0.5%程度」をめどとし、1%までの上昇を容認

■ 2023年10月31日、長短金利操作の運用を再び修正

長期金利の上限は「1.0%」をめどとし、1%を超過することを許容する

■ 2024年3月19日、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」廃止 政策金利を無担保コールレート（オーバーナイト物）に変更

・マイナス金利政策を解除

・イールドカーブコントロール廃止

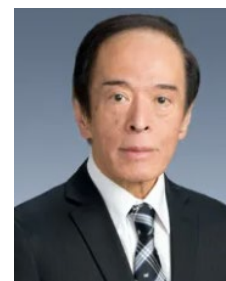
・E T F、J - R E I Tの新規買入終了

・政策金利である無担保コールレート（オーバーナイト物）を0～0.1%に促す

■ 2024年7月31日、国債購入の段階的な減額方針を決定。2026年には現在の月6兆円程度から3兆円程度に。また、政策金利を0～0.1%から0.25%に引き上げ

■ 2025年1月24日、政策金利を0.25%から0.5%に引き上げ

■ 日本銀行総裁 植田 和男（うへだ かずお）氏



（出所）日銀ウェブサイトより

- ◆ 2023年4月9日
第32代日本銀行総裁就任
（任期5年）
- 戦後初の経済学者出身
- 元日銀審議委員

- 【2024年3月19日 大規模緩和終了】
- ・これまでの大規模な金融緩和政策はその役割を果たした
- ・今後は、短期金利の操作を主とする「普通の金融政策」を行う

（出所）各種報道資料より、しんきん投信作成

◆日米欧の金融政策会合のスケジュール、世界のイベント

■ 日米欧の金融政策会合のスケジュールと結果

日本 日銀金融政策 決定会合		米国 連邦公開市場委員会 (FOMC)	ユーロ圏 政策理事会 (ECB)
24年1月	22-23日※ 現状維持	30-31日 政策金利据え置き	25日 政策金利据え置き
3月	18-19日 大規模緩和の終了を決定	19-20日* 政策金利据え置き	7日 政策金利据え置き
4月/5月	4月25-26日※ 政策金利据え置き	4月30日-5月1日 政策金利据え置き	4月11日 政策金利据え置き
6月	13-14日 次回会合後からの国債 購入の減額方針決定	11-12日* 政策金利据え置き	6日 0.25%利下げ
7月	30-31日※ 国債購入減額計画決定 政策金利を0.25%程度 に引き上げ	30-31日 政策金利据え置き	18日 政策金利据え置き
9月	19-20日 政策金利据え置き	17-18日* 0.50%利下げ	12日 0.25%利下げ
10月/11月	10月30-31日※ 政策金利据え置き	11月6-7日 0.25%利下げ	10月17日 0.25%利下げ
12月	18-19日 政策金利据え置き	17-18日* 0.25%利下げ	12日 0.25%利下げ
25年1月	23-24日※ 0.25%利上げ	28-29日 政策金利据え置き	30日 0.25%利下げ
3月	18-19日 政策金利据え置き	18-19日* 政策金利据え置き	6日 0.25%利下げ
4月/5月	4月30日-5月1日※ 政策金利据え置き	5月6-7日	4月17日 0.25%利下げ
6月	16-17日	17-18日*	5日
7月	30-31日※	29-30日	24日
9月	18-19日	16-17日*	11日
10月	29-30日※	28-29日	30日
12月	18-19日	9-10日*	18日

(注) 日本の※は経済・物価情勢の展望の公表、米国の*は経済見通しの公表
(出所) 日銀、FRB、ECBの資料を基に、しんきん投信作成

■ 世界の政治・経済スケジュール

2025年4月13日~10月13日	日本国際博覧会 (大阪・関西)
2025年6月15日~6月17日	主要7か国 (G7) 首脳会議 (カナダ)
2025年6月30日	中村日銀審議委員任期満了
2025年7月10日	相互関税の一時停止措置の猶予期限
2025年7月	参院議員 (2019年改選) 任期満了
2026年5月	パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長任期満了
2027年	中国人民解放军 建軍100年
2047年	香港「一国二制度」完全終了
2049年	中華人民共和国成立100年

(注) 正確を期しておりますが、変更になる場合がありますので、実際の発表にはご注意ください。
(出所) 各種報道資料より、しんきん投信作成

※表紙の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

◆2024～2027年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、＜ ＞内は政策委員見通しの中央値。

2025年4月時点の見通し	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 消費者物価指数 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024 年度	+0.7 ～ +0.7 ＜+0.7＞	+2.7	+2.3
1月時点の見通し	+0.4 ～ +0.6 ＜+0.5＞	+2.6 ～ +2.8 ＜+2.7＞	+2.1 ～ +2.3 ＜+2.2＞
2025 年度	+0.4 ～ +0.6 ＜+0.5＞	+2.0 ～ +2.3 ＜+2.2＞	+2.2 ～ +2.4 ＜+2.3＞
1月時点の見通し	+0.9 ～ +1.1 ＜+1.1＞	+2.2 ～ +2.6 ＜+2.4＞	+2.0 ～ +2.3 ＜+2.1＞
2026 年度	+0.6 ～ +0.8 ＜+0.7＞	+1.6 ～ +1.8 ＜+1.7＞	+1.7 ～ +2.0 ＜+1.8＞
1月時点の見通し	+0.8 ～ +1.0 ＜+1.0＞	+1.8 ～ +2.1 ＜+2.0＞	+1.9 ～ +2.2 ＜+2.1＞
2027 年度	+0.8 ～ +1.0 ＜+1.0＞	+1.8 ～ +2.0 ＜+1.9＞	+1.9 ～ +2.1 ＜+2.0＞

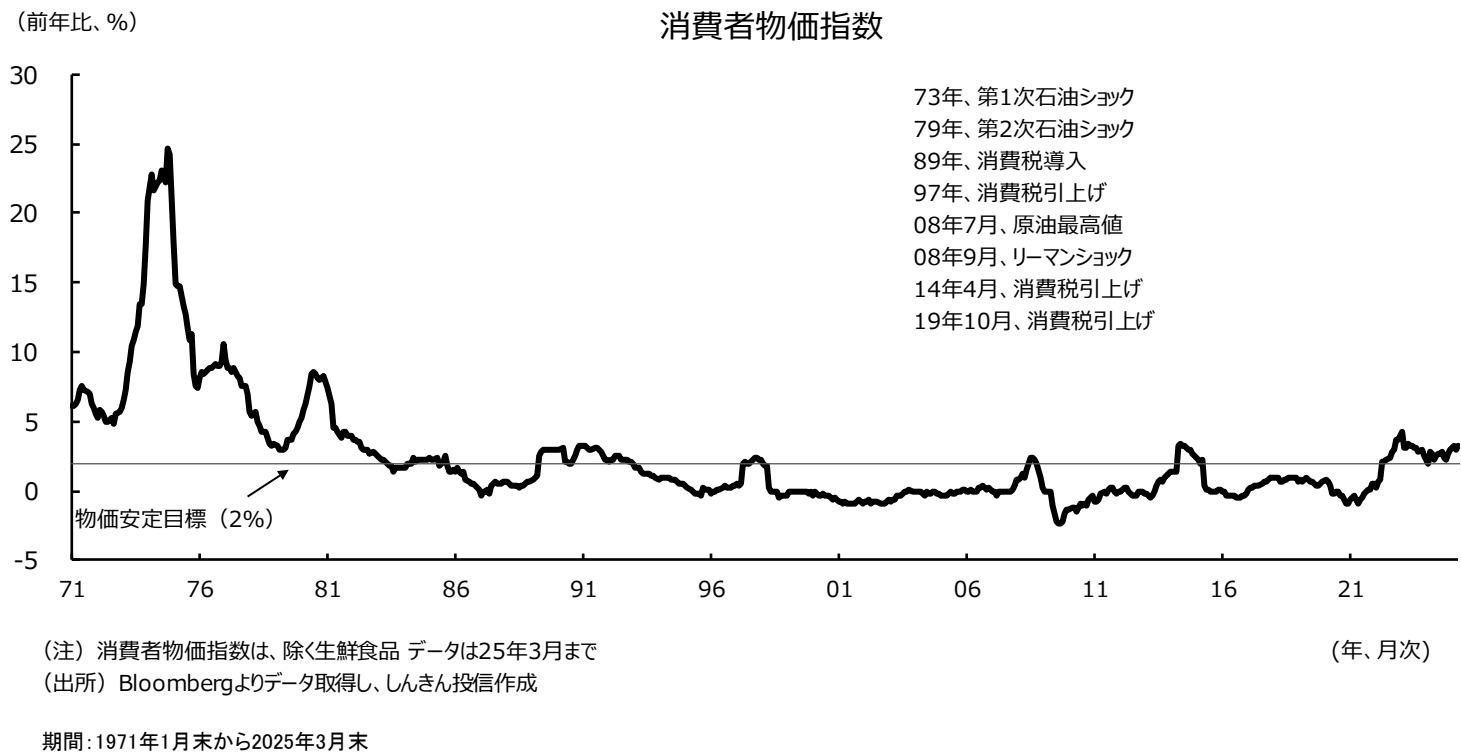
(注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

(注2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

(注3) 2024 年度の消費者物価指数は、実績値。

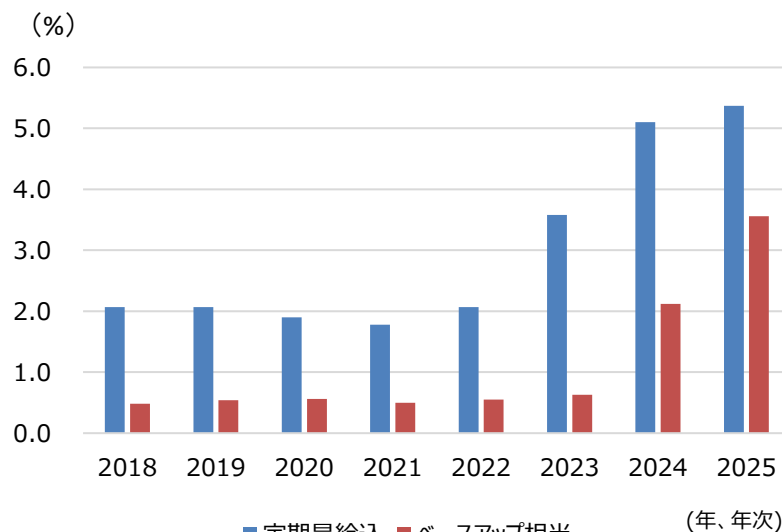
(出所) 日銀の資料より、しんきん投信作成

◆日本の消費者物価指数



◆日本の賃金

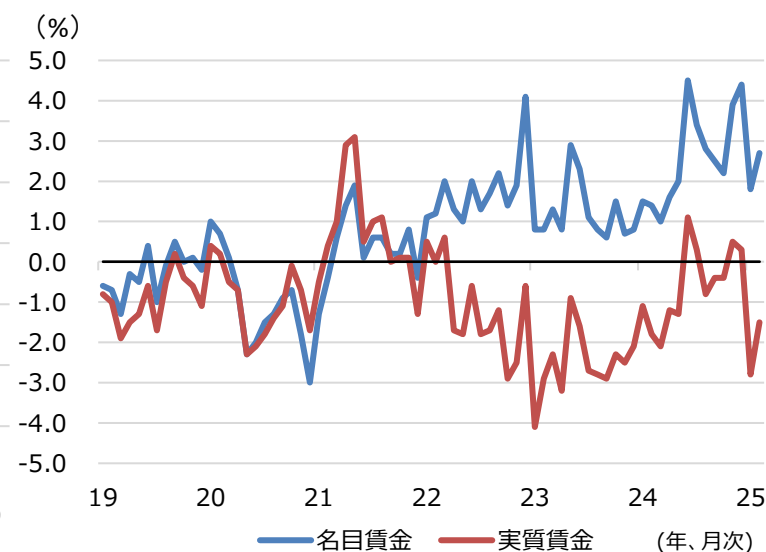
春闘の賃上げ率



(注) 賃上げ率（定期昇給込）は、集計組合員数による加重平均
 ベースアップ相当は、賃上げ分が明確に分かる組合の集計（加重平均）
 2025年のデータは、第4回回答時点
 (出所) 連合、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

期間：2018年から2025年

国内賃金の伸び（前年比）

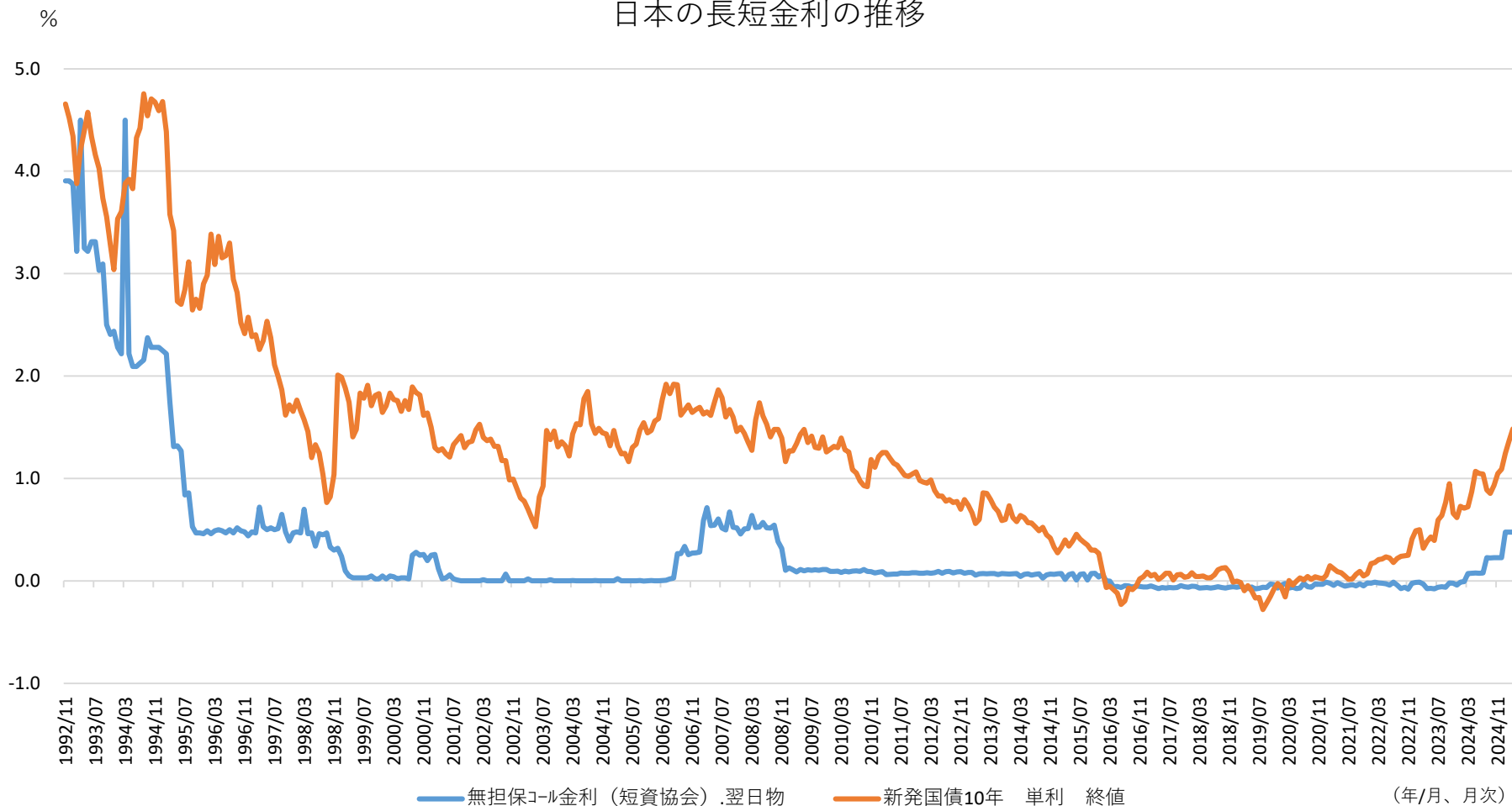


(注) 名目賃金は、厚生労働省「毎月勤労統計」の「現金給与総額」
 実質賃金は、同統計の「実質賃金総額」データは2月まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

期間：2019年1月末から2025年2月末

◆国内金利

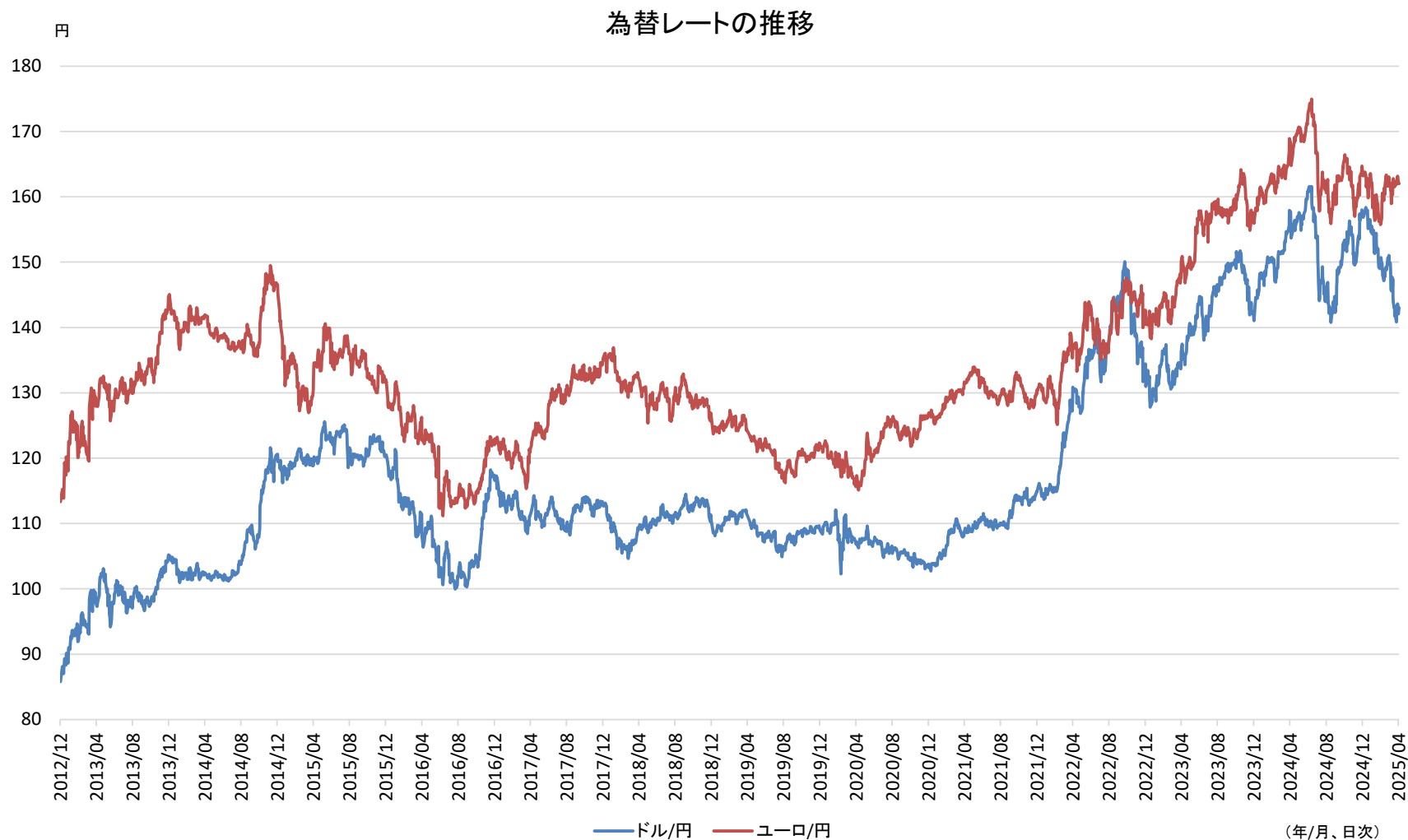
日本の長短金利の推移



(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間:1992年11月末から2025年4月末

※表紙の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

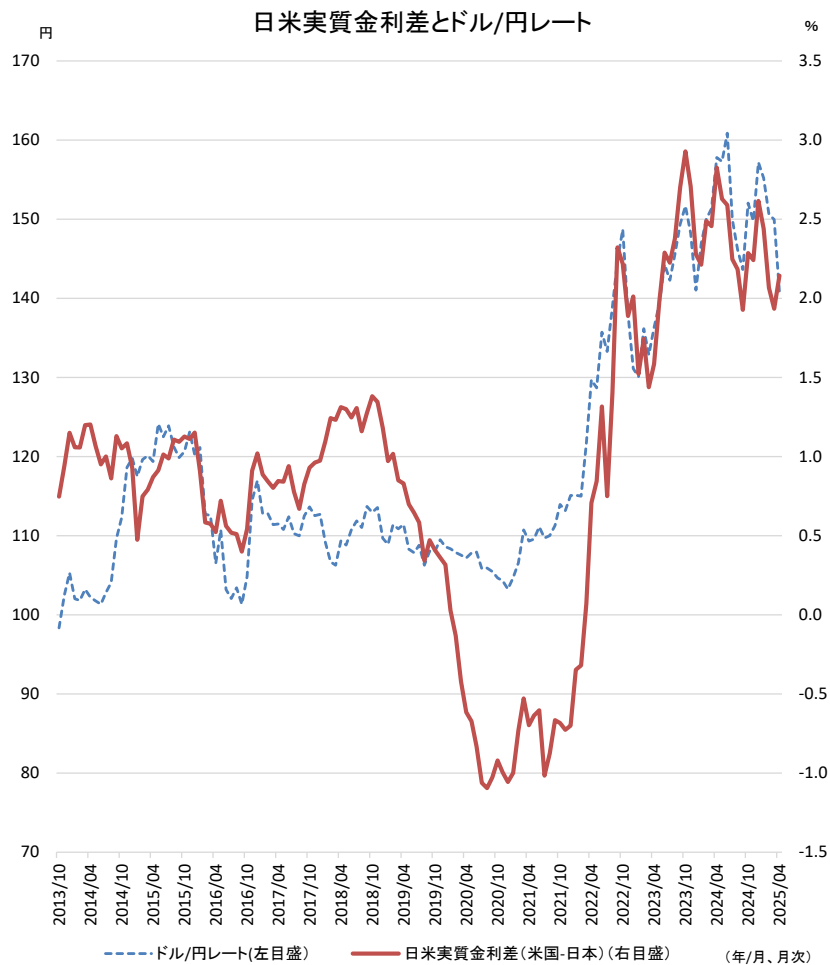
◆為替相場の推移



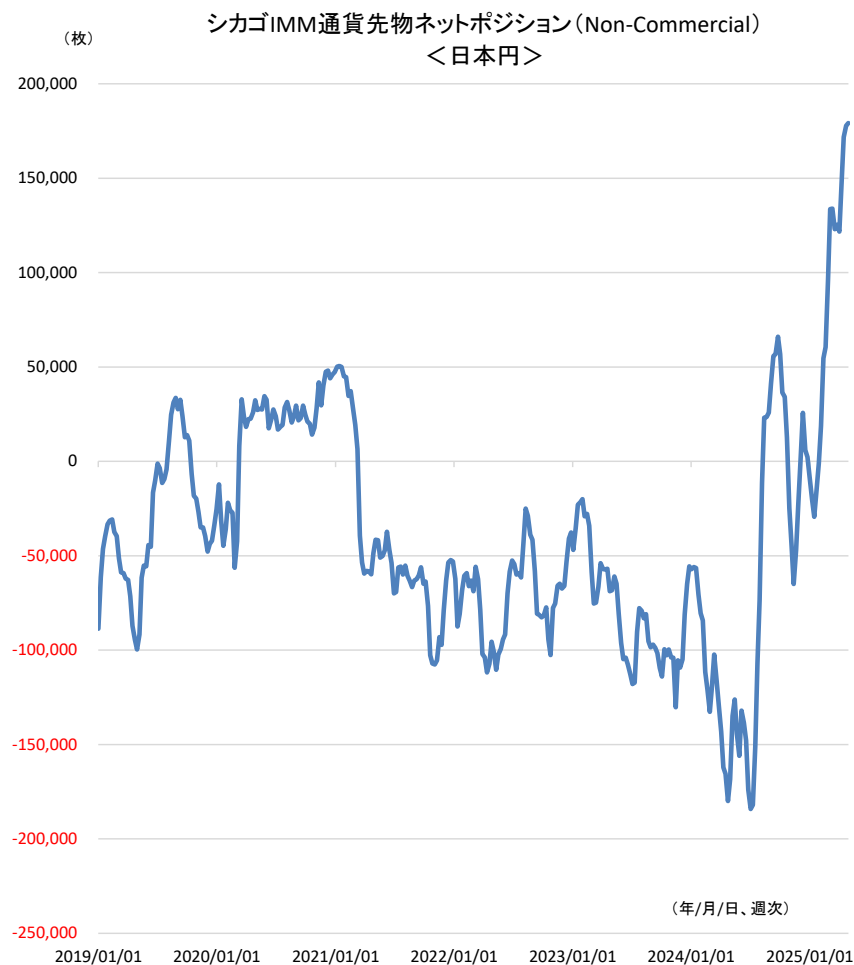
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間: 2012年12月28日から2025年4月30日

※表紙の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

◆日米実質金利差



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成
期間: 2013年10月末から2025年4月末



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成
期間: 2019年1月1日から2025年4月29日

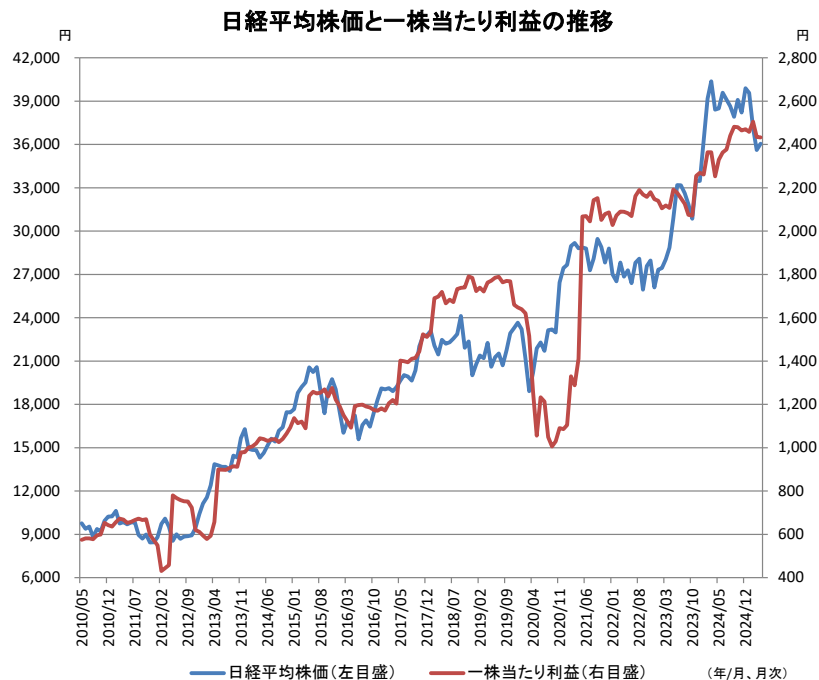
◆ 日経平均株価の推移



(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間:1987年12月28日から2025年4月30日

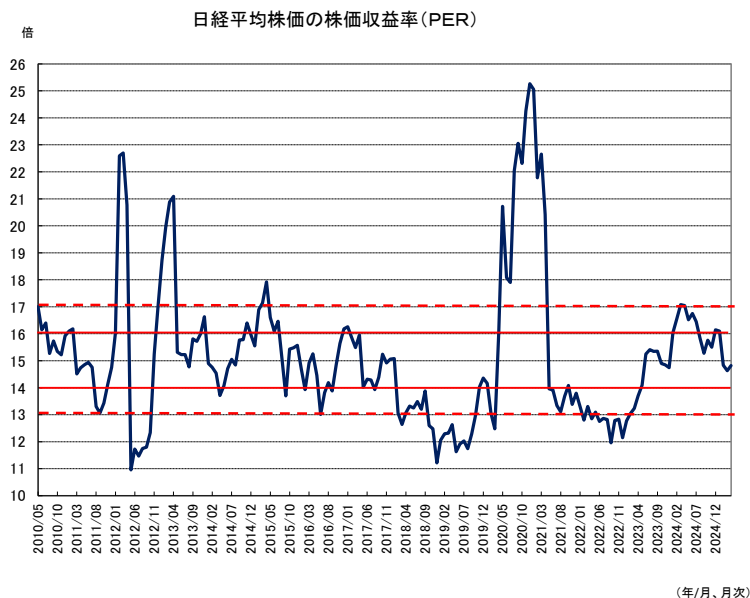
※表紙の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

◆ 日本株の企業業績と株価水準



(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

期間: 2010年5月末から2025年4月末

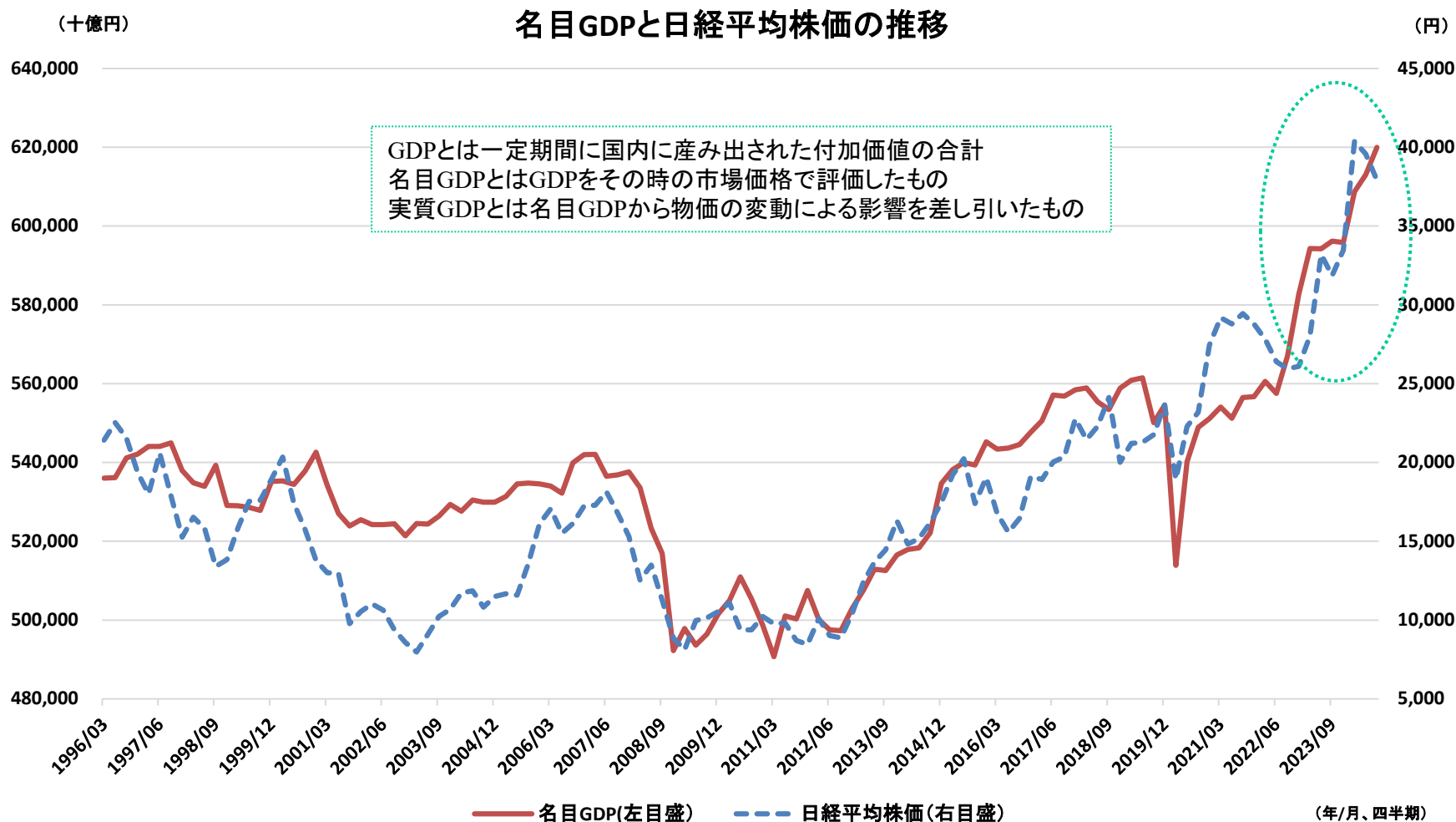


※株価収益率 (PER) とは、Price Earnings Ratioの略語で、株価が一株当たり利益 (EPS) に対して何倍まで買われているかを示したもの

(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

期間: 2010年5月末から2025年4月末

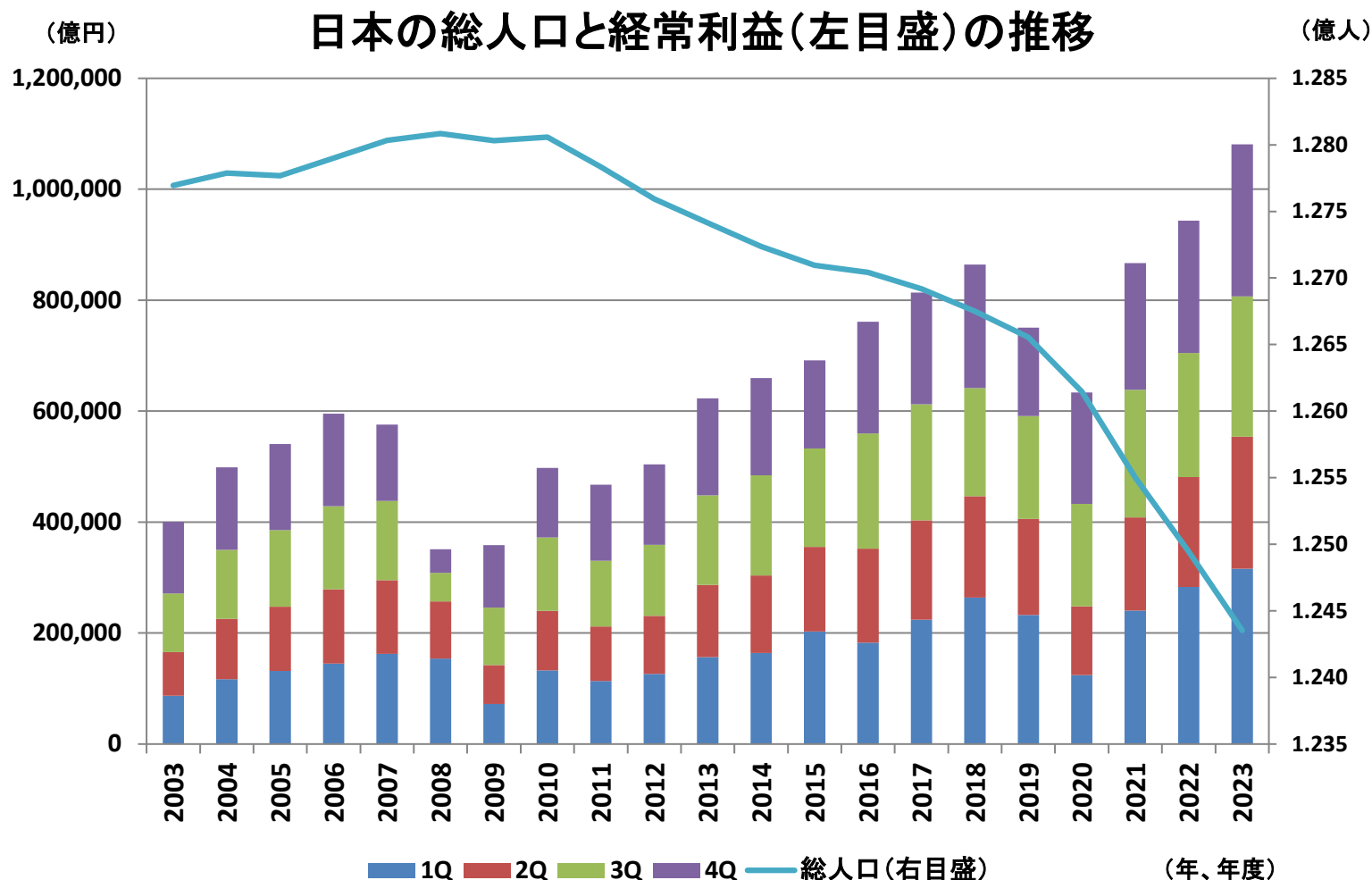
◆名目GDP（国内総生産）と日経平均株価の推移



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間: 1996年3月末から2024年12月末

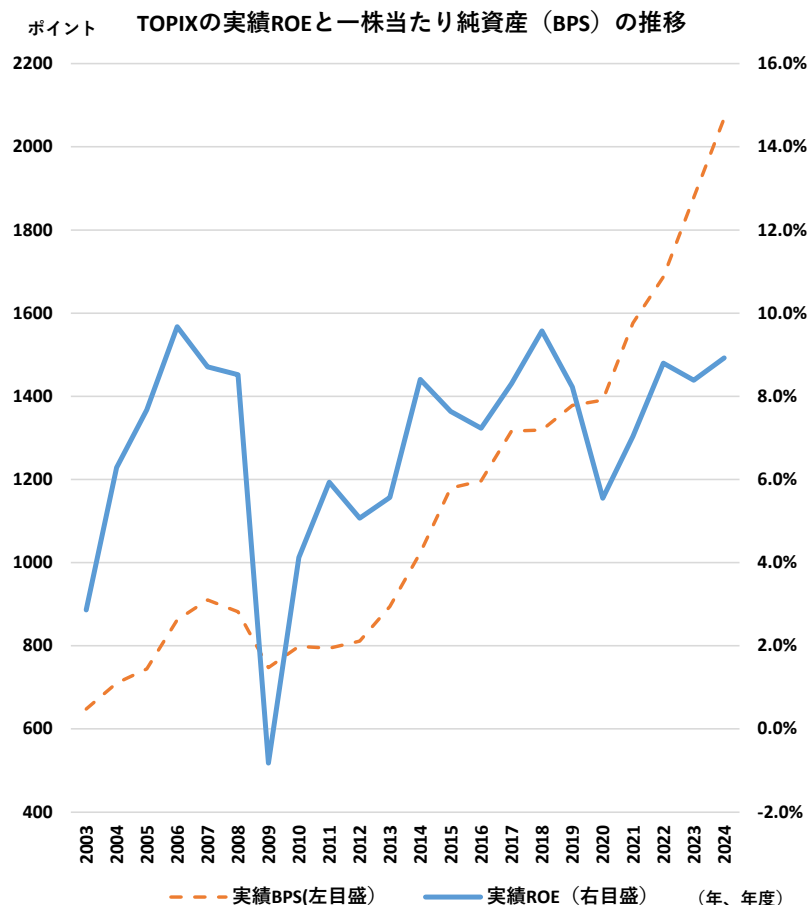
※表紙の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

◆日本の総人口と経常利益



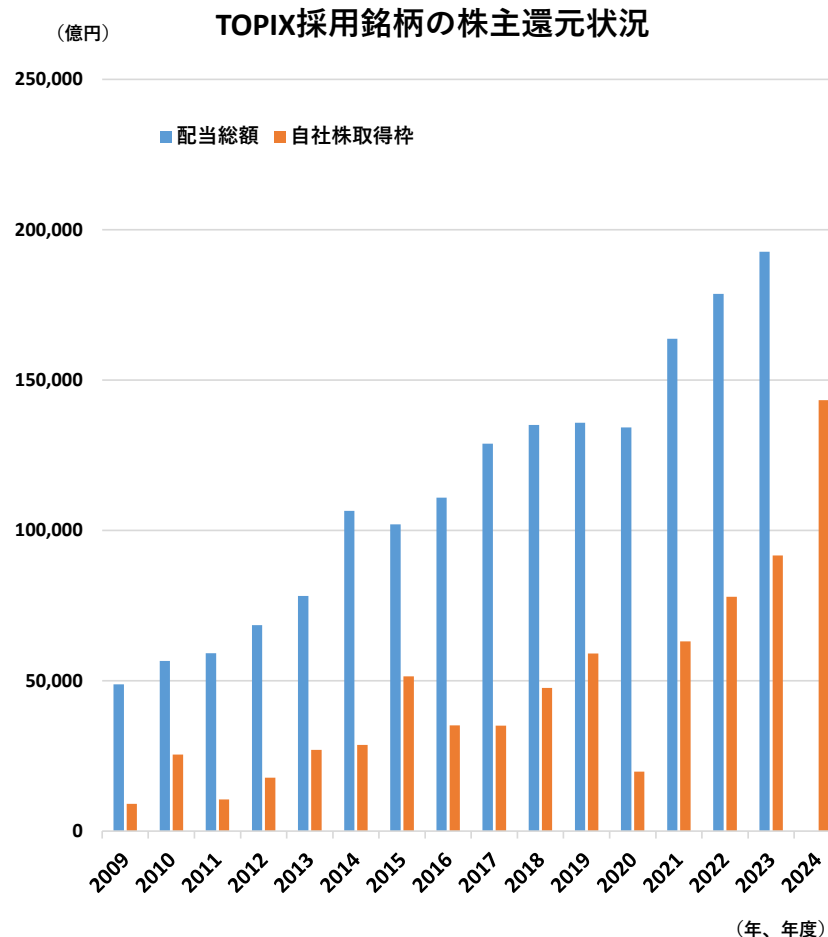
(出所) 法人企業統計および総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成、期間: 2003年度から2023年度

◆TOPIXのROEと株主還元



※ROE「Return On Equity」の略で、株主が出資したお金に対し、企業がどれだけの利益を上げているかを数値化した財務指標のこと

（出所） QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成、2003年度から2024年度

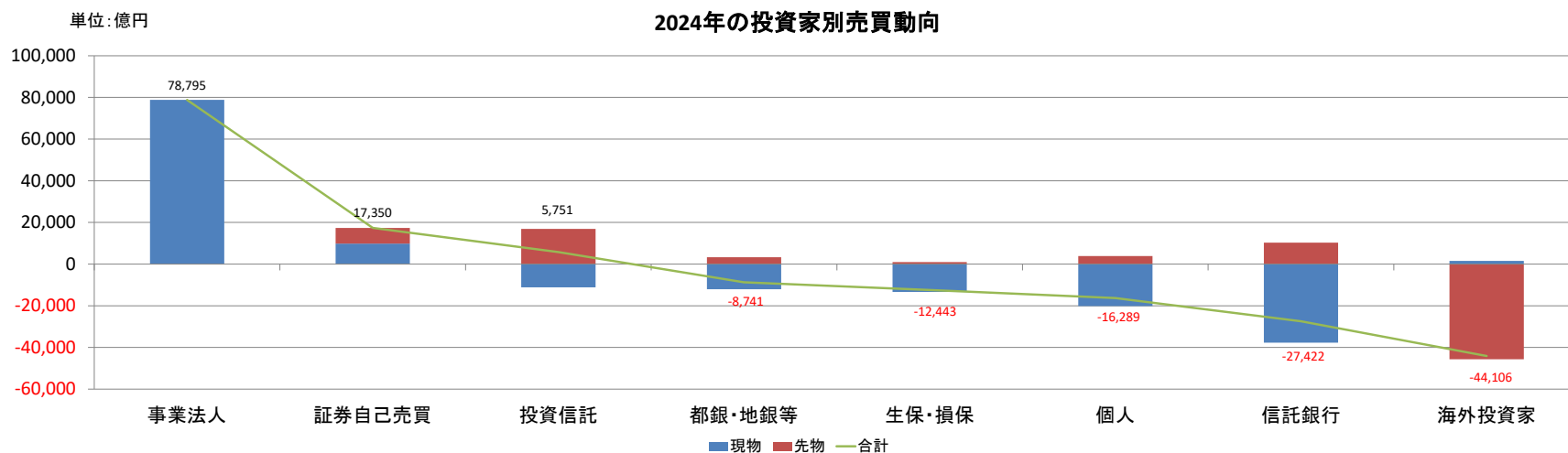
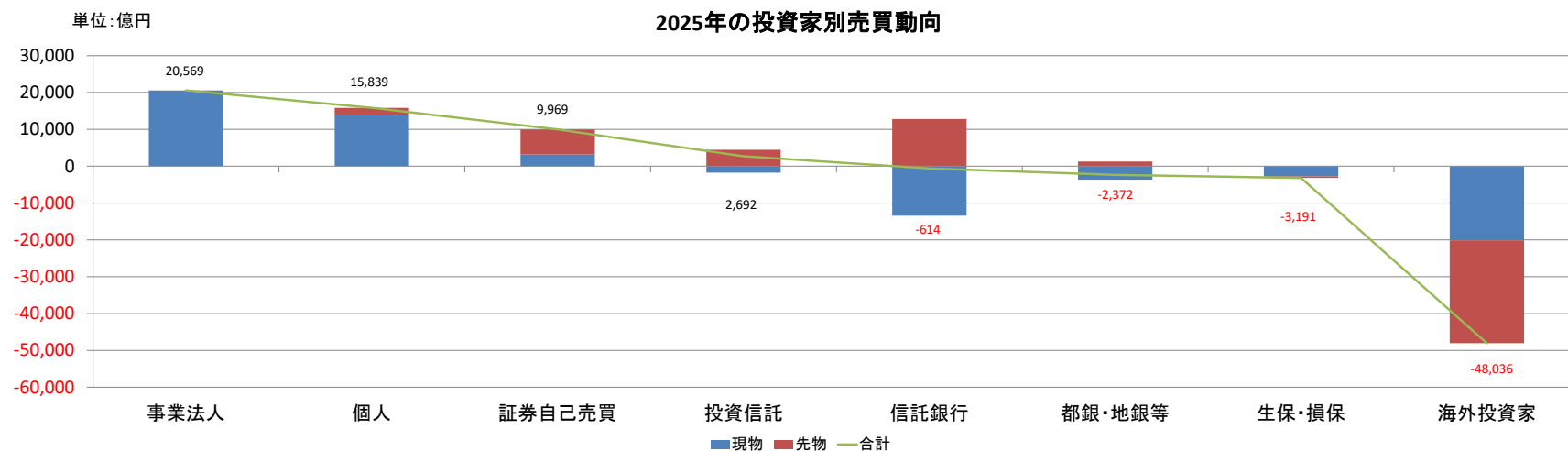


※2024年12月末現在のTOPIX採用銘柄の実績値、 2024年度は12月末時点

（出所） QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

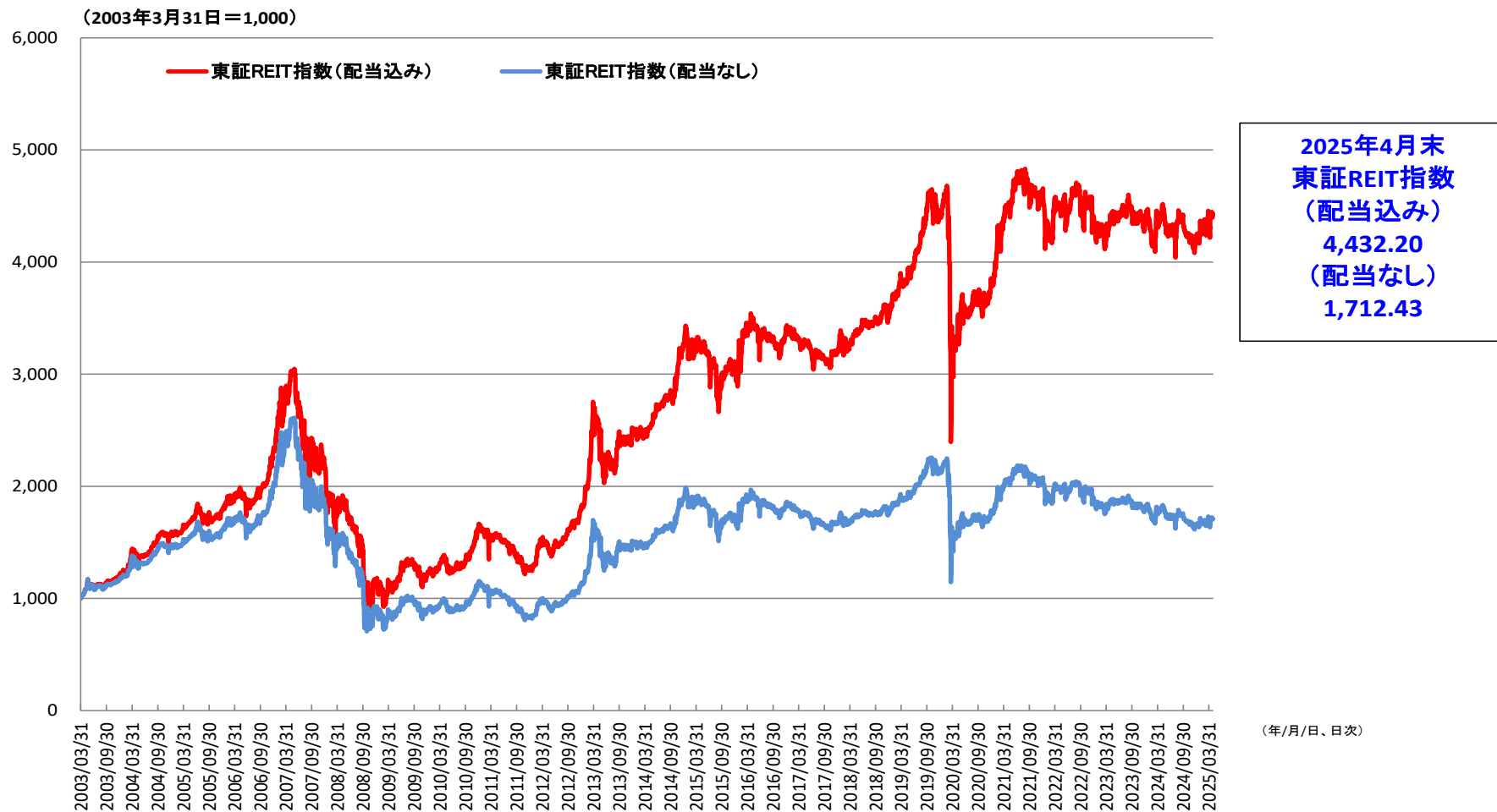
期間：配当総額は2009年度から2023年度、自社株取得枠は2009年度から2024年度

◆日本株の投資部門別売買状況



（出所） QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間：2024年1月4日から2025年3月28日

◆ 東証REIT指数の推移



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間: 2003年3月31日から2025年4月30日

◆ 東証REIT指数と株価、長期金利の推移

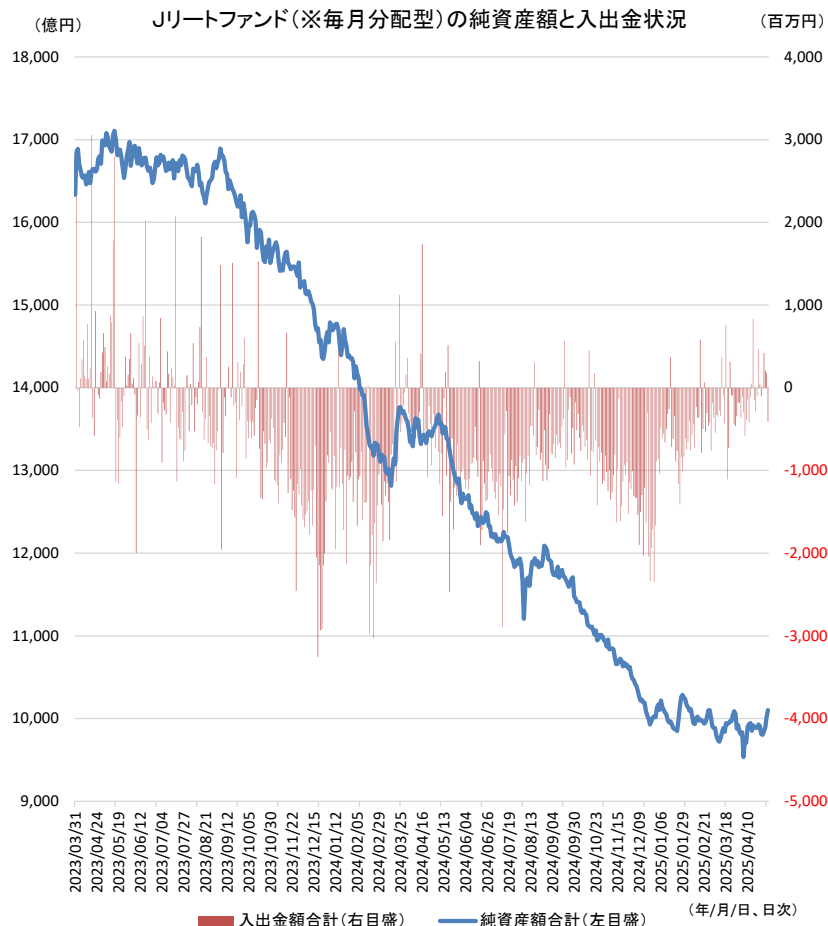
長期金利 vs TOPIX vs 東証REIT指数



(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間:2020年12月30日から2025年4月30日

※表紙の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

◆Jリートファンド（毎月分配型）の動向



※2025年4月末時点で190億円以上の14ファンドの合計、除くETF

（出所） Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間：2023年3月31日から2025年5月2日

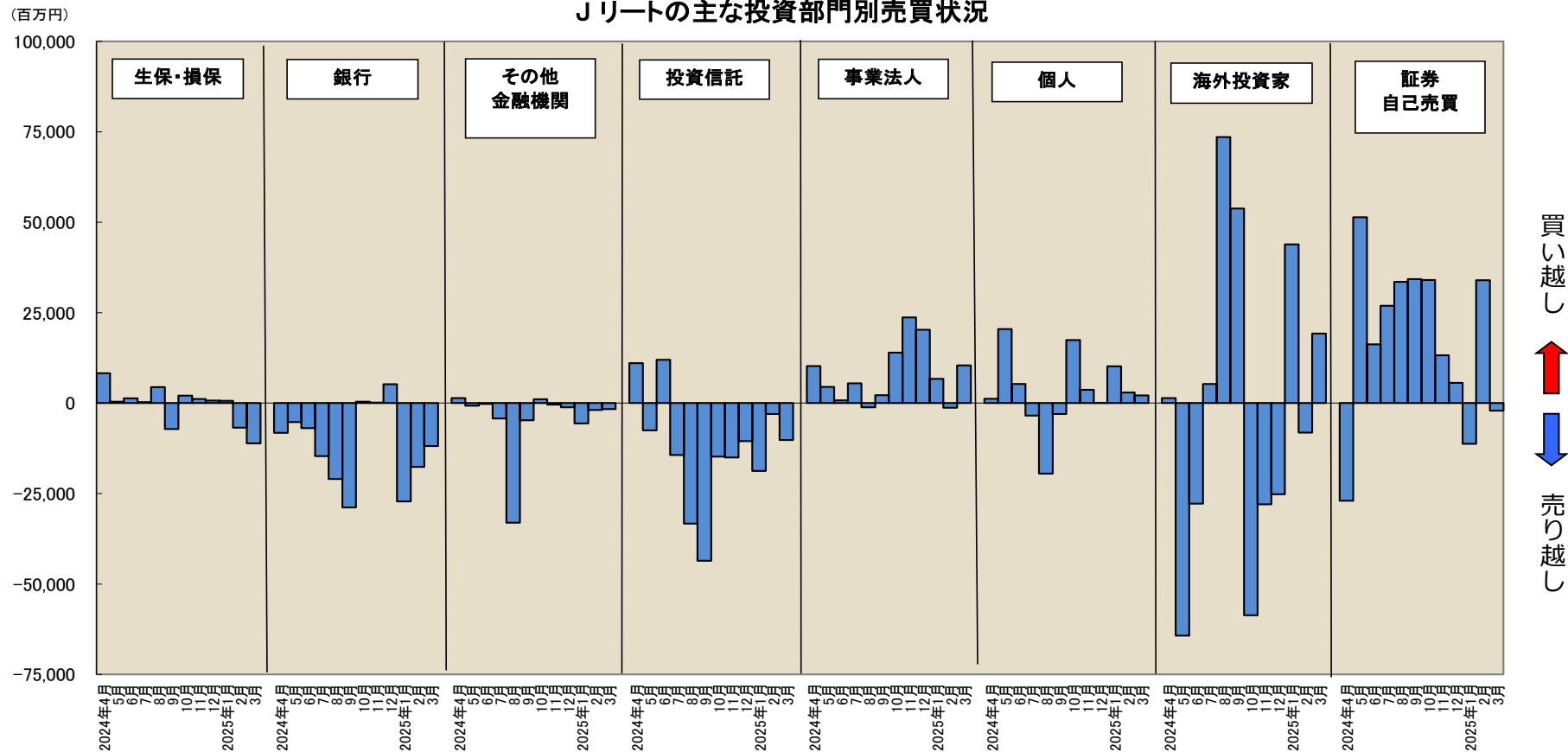


※2025年4月末時点の全ファンドの合計、除くETF

※表紙の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

◆投資部門別売買状況

Jリートの主な投資部門別売買状況

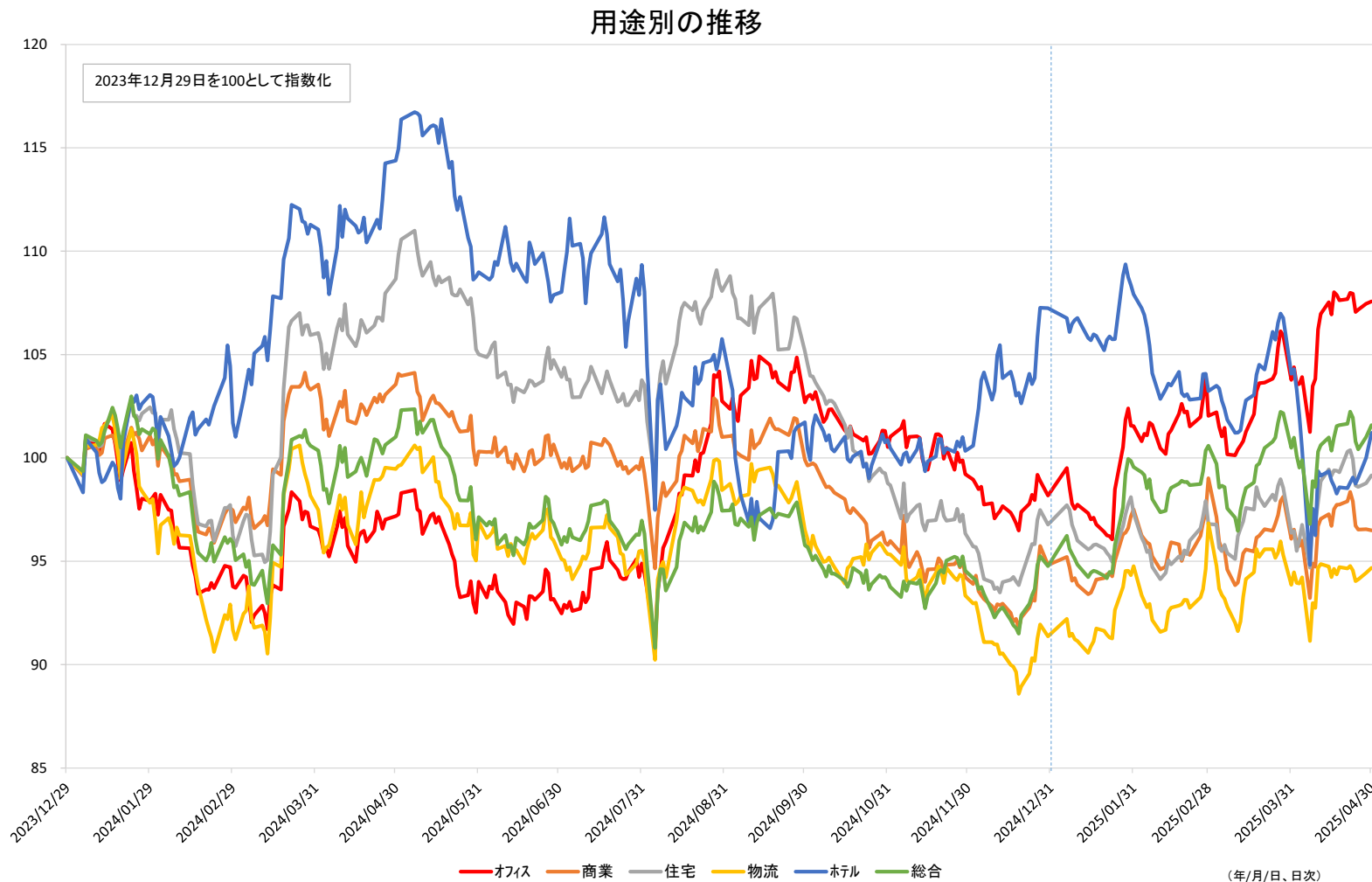


(年/月、月次)

※「証券自己売買」とは証券会社が自分の勘定で売買したJリートの金額を指します。

(出所) 日本取引所グループよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間：2024年4月末から2025年3月末時点

◆用途別の推移



(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間:2023年12月29日から2025年4月30日

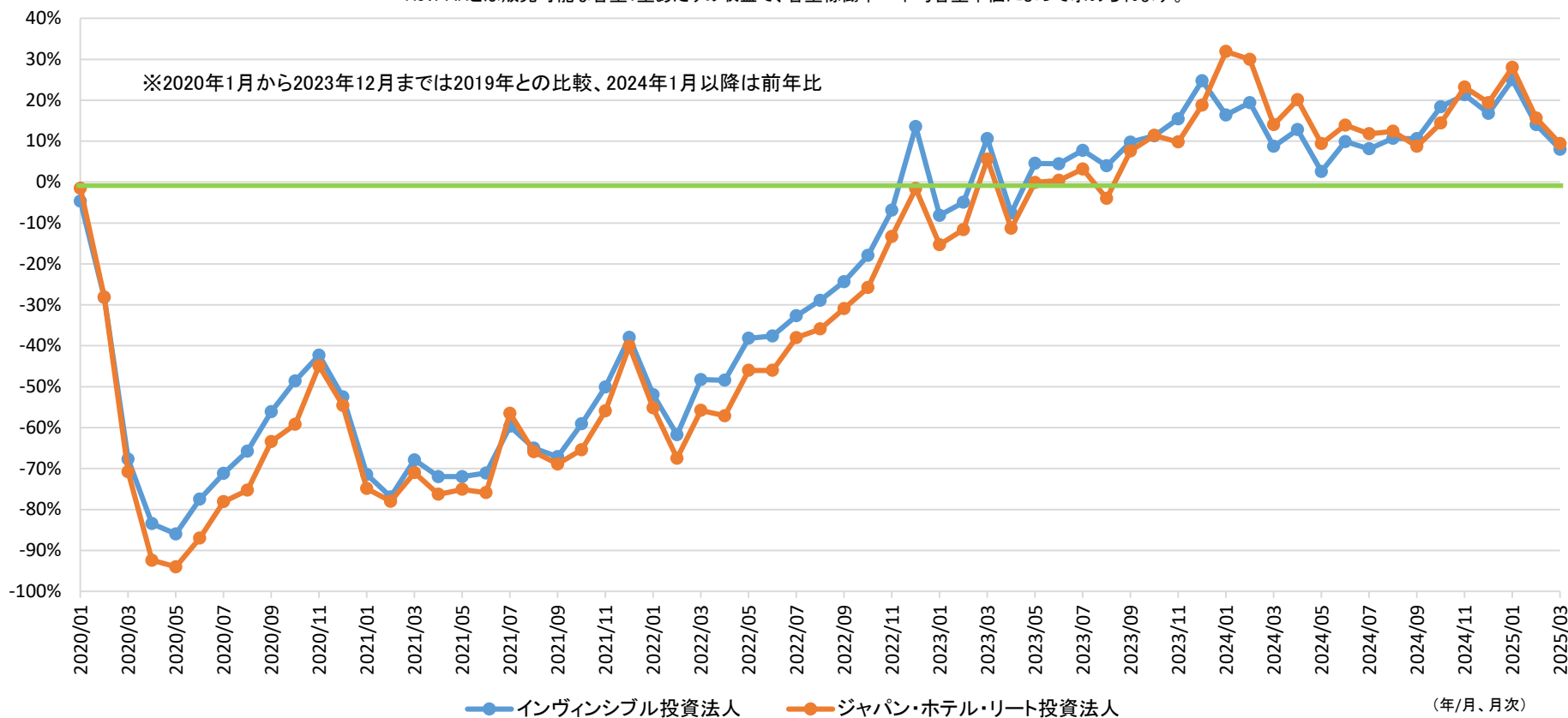
※表紙の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

◆ホテルの市場環境

主なホテルリートのRevPARの推移

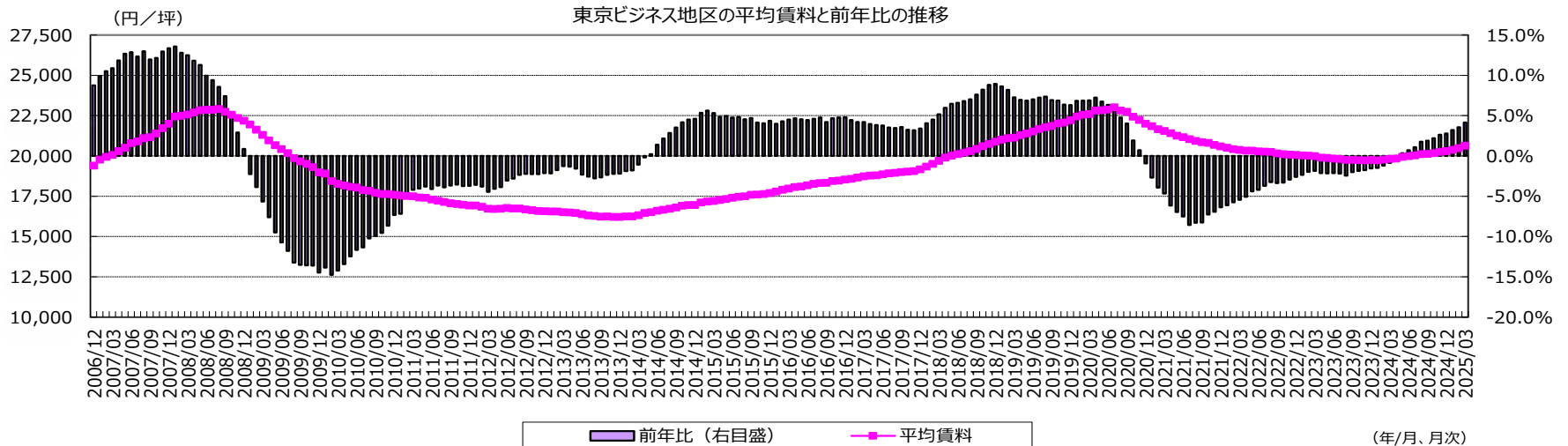
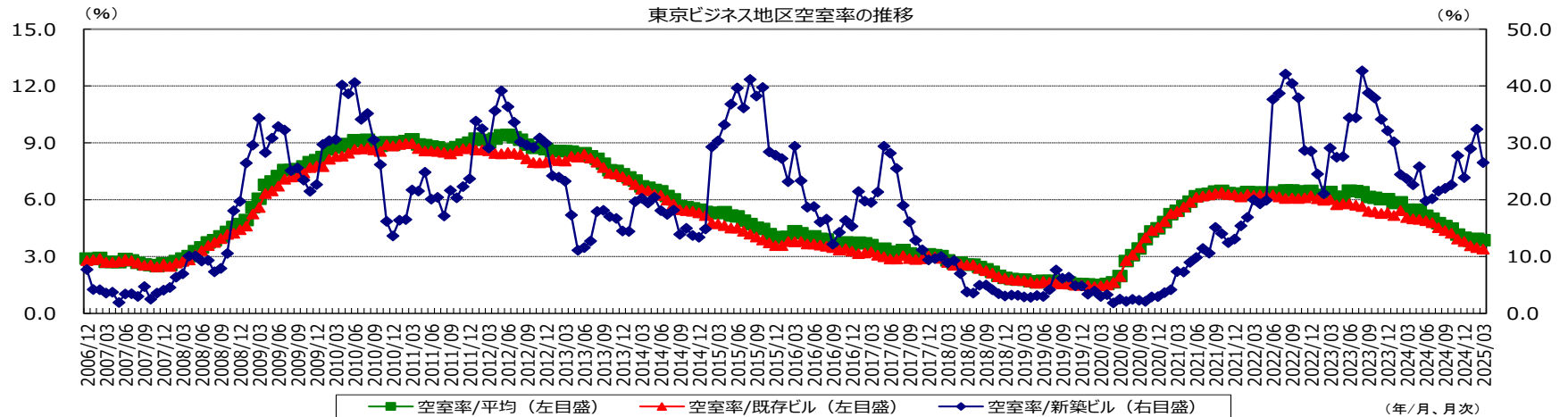
RevPARとは販売可能な客室1室あたりの収益で、客室稼働率×平均客室単価によって求められます。

※2020年1月から2023年12月までは2019年との比較、2024年1月以降は前年比



(出所) 各投資法人よりデータ取得し、しんきん投信作成、期間：2020年1月末から2025年3月末

◆オフィス空室率



(出所)三鬼商事のデータを使用して、しんきん投信が作成

期間: 2006年12月末から2025年3月末

※表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

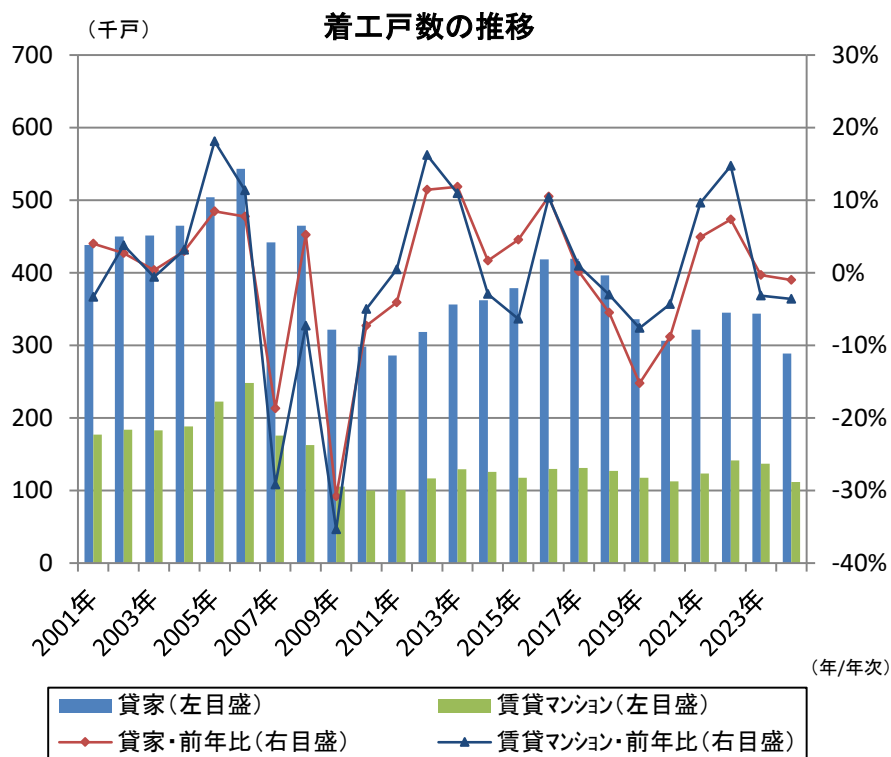
◆新築および竣工予定の大規模オフィスビル

新築および竣工予定の主な大規模オフィスビル

		物件名称	事業主体	延床面積(坪)	所在地
2025年	2月	虎ノ門アルセアタワー	都市再生機構	54,647	港区
	2月	BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S	野村不動産、NREG東芝不動産	80,025	港区
	3月	THE LINKPILLAR1 NORTH	東日本旅客鉄道	81,885	港区
	3月	THE LINKPILLAR1 SOUTH	東日本旅客鉄道	57,316	港区
	6月	麴町弘済ビルディング	鉄道弘済会	10,999	千代田区
	8月	ミタマチテラス	中央日本土地建物、都市再生機構	16,790	港区
	10月	赤坂トラストタワー	森トラスト、NTT都市開発	62,919	港区
	11月	住友不動産芝公園プロジェクト	住友不動産	11,800	港区
2026年	2月	TOFROM YAESU TOWER	東京建物、都市再生機構	68,062	中央区
	3月	日本橋一丁目中地区再開発C街区	再開発組合(三井不動産)	113,131	中央区
	3月	THE LINKPILLAR2	東日本旅客鉄道	62,970	港区
	7月	大手町ゲートビルディング	三菱地所	25,793	千代田区
	8月	明治安田生命新宿ビル	明治安田生命保険	29,313	新宿区
	11月	野村不動産日本橋本町ビル建替計画	野村不動産	10,621	中央区

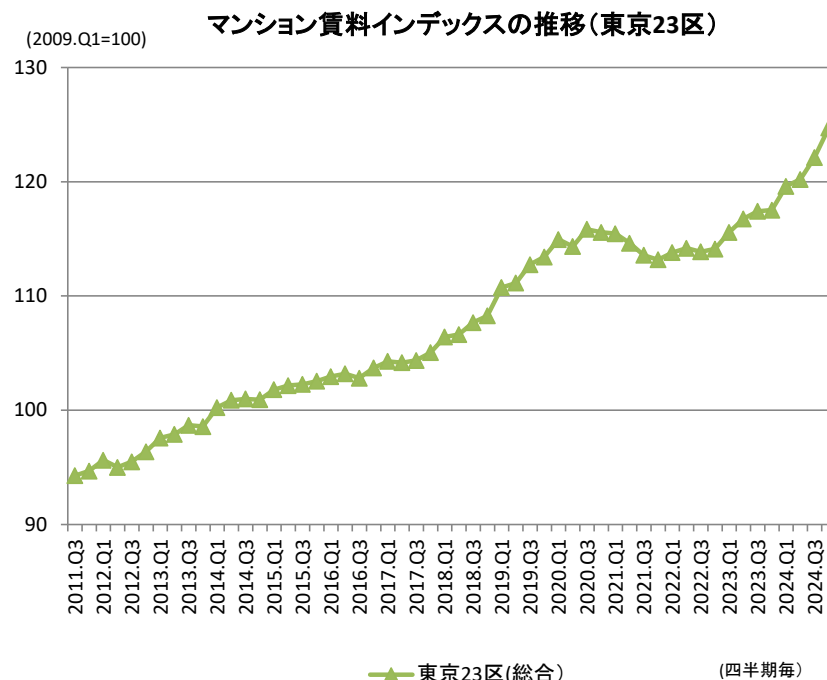
(出所) 三鬼商事および事業主体よりデータ取得し、しんきん投信作成、2025年3月末時点

◆賃貸住宅の市場環境



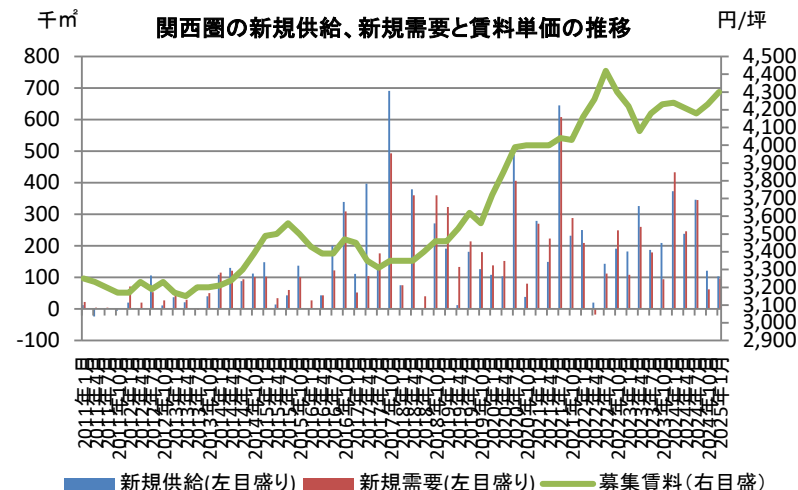
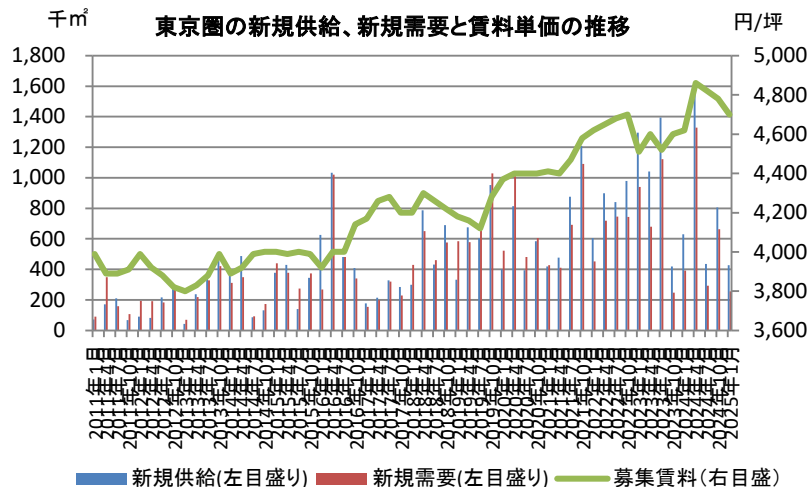
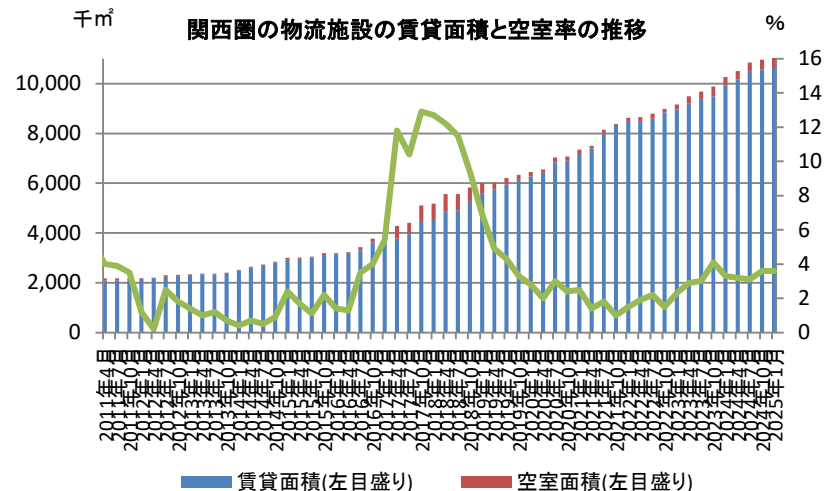
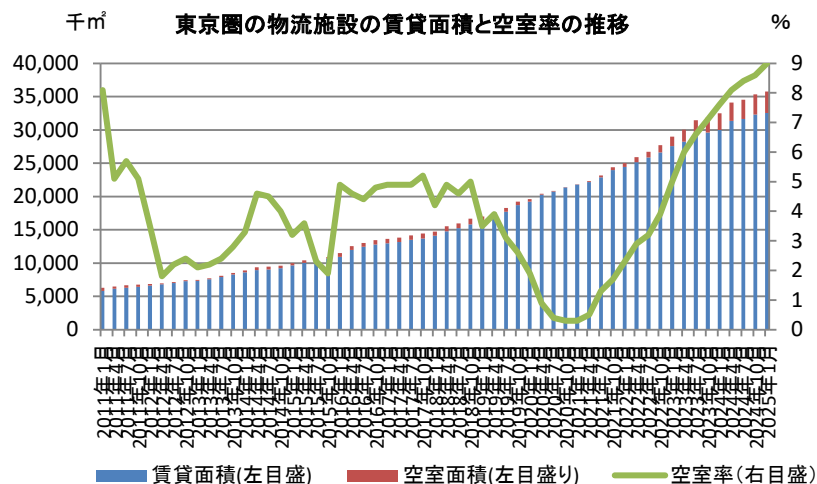
(出所) 国土交通省の住宅着工統計よりデータ取得し、しんきん投信が作成、
期間: 2001年から2024年(10月末)

(注) 賃貸マンションは、貸家共同住宅のうち、鉄骨鉄筋コンクリート造および
鉄筋コンクリート造の合計



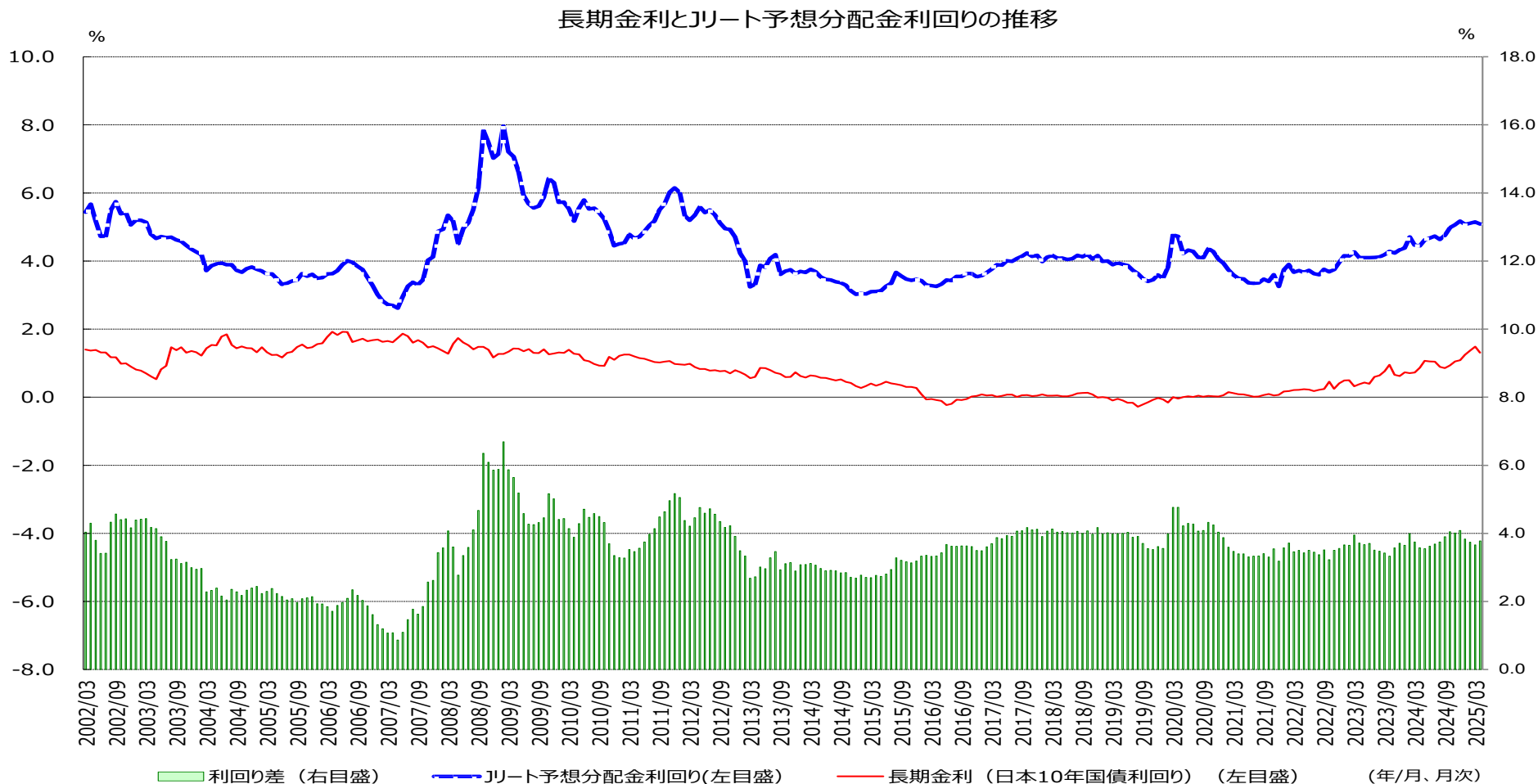
(出所) アットホーム株式会社および三井住友トラスト基礎研究所よりデータ取得し、
しんきん投信作成、期間: 2011年3月末から2024年12月末

◆物流施設の市場環境



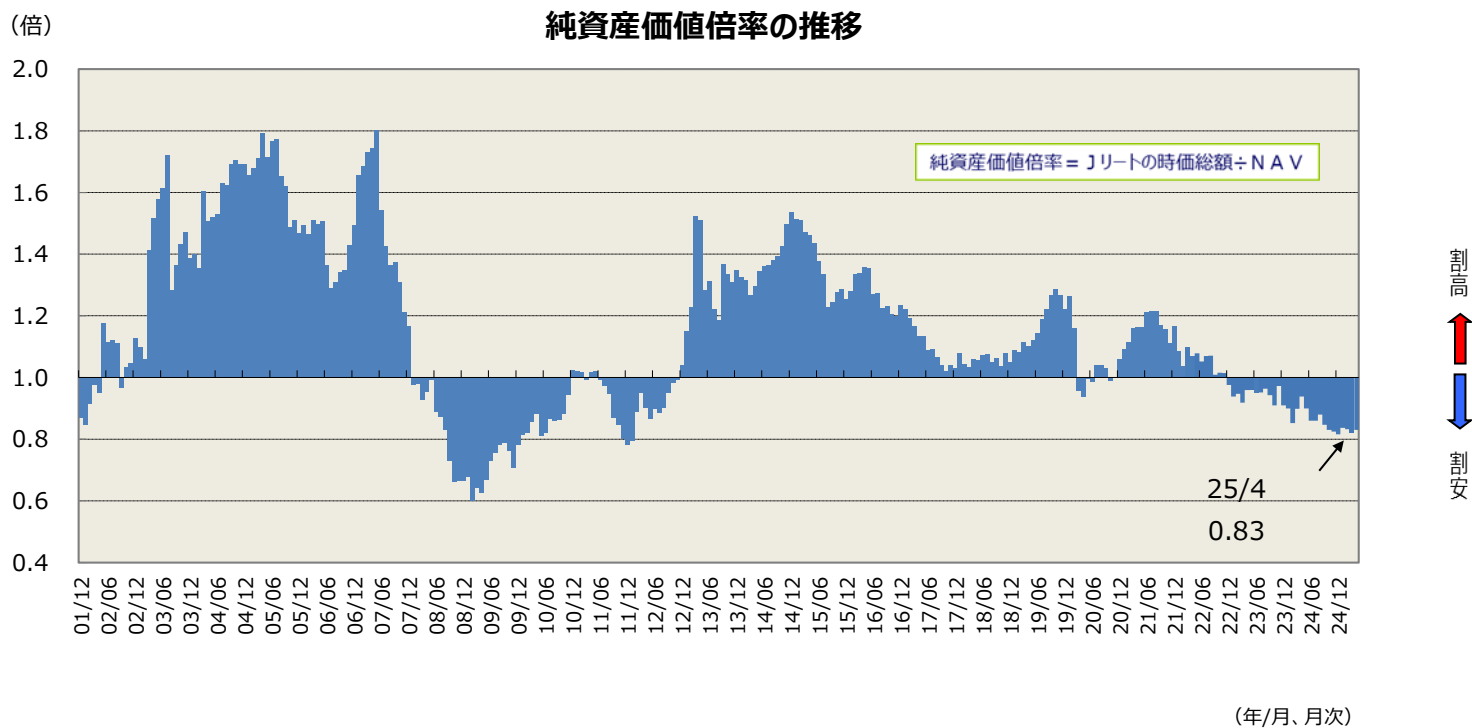
(出所) 一五不動産情報サービスよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間:2011年1月末から2025年1月末

◆長期金利との比較



(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間: 2002年3月末から2025年4月末

◆純資産からみるJリートの市場価値

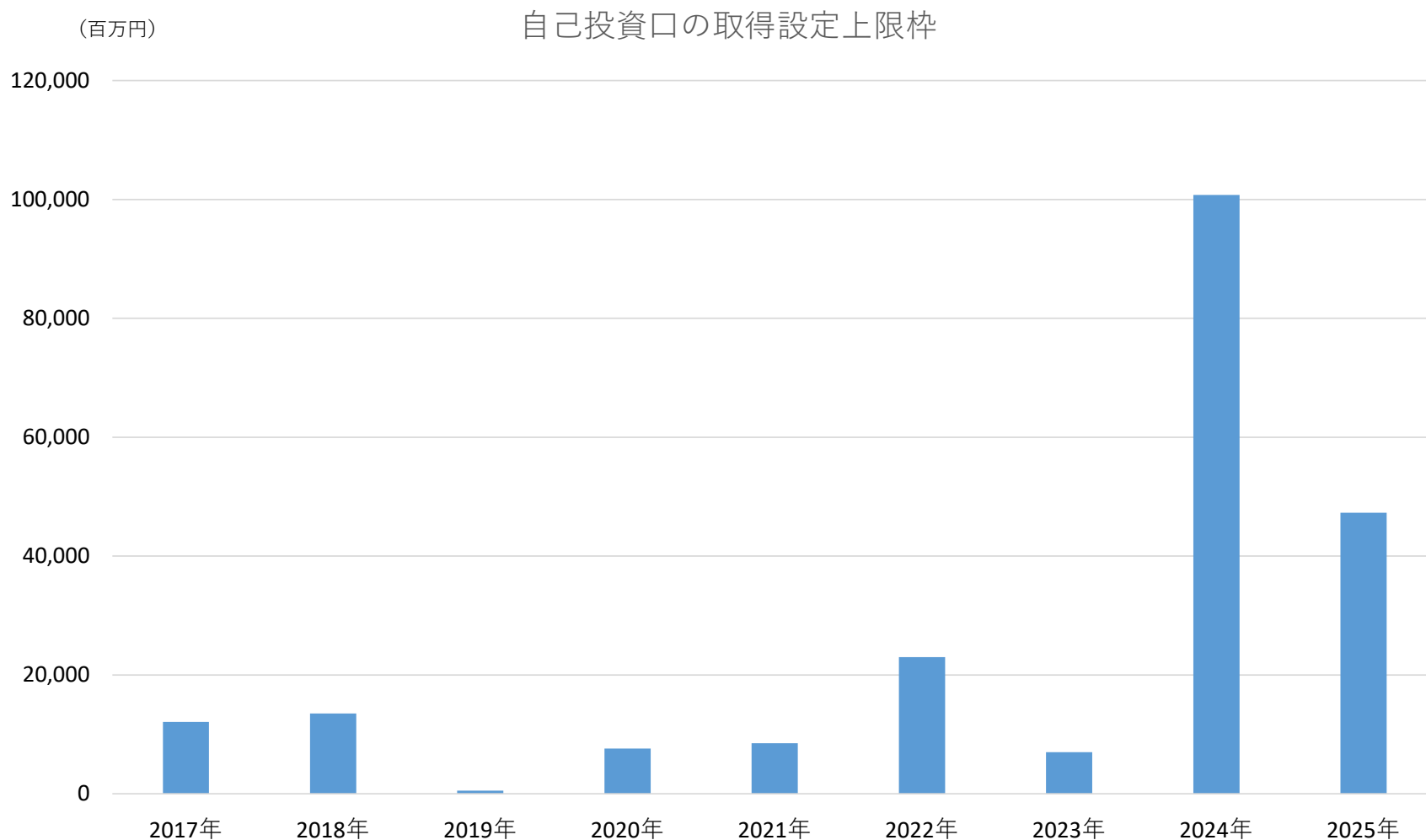


～NAVとは？～

NAVはJリートの純資産価値を意味し、Jリートの適正価値を図る指標のひとつです。投資法人の資産の時価評価額から、借入などの有利子負債やテナントからの敷金及び保証金などを差し引いて求めます。NAVは投資法人の純資産を時価評価したものであり、Jリートの解散価値とも言われます。NAVを投資口数で割ることにより、一口当たりNAVが求められ、投資口価格と比較することで投資法人の割高割安を比較することができます。

(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間:2001年12月末から2025年4月末

◆自己投資口の取得実績



(出所) QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成、期間:2017年末から2025年4月末

(暦年)

◆リスクと費用について

投資信託の投資・保有にあたっては、以下のようなリスク・費用をご負担いただくこととなります。投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧の上、投資に当たってはご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては交付目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に交付目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

※表紙の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。